

進路対策委員会報告

卒業者等に関わる状況調査

- 調査Ⅰ－Ⅰ 令和4年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査
- 調査Ⅰ－Ⅱ 令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査
- 調査Ⅰ－Ⅲ 令和4年3月全日制工業科卒業者のジュニア
マイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・
専門学校等）に係る相関関係についての調査

（令和4年10月）

目 次

ま え が き	1
I 調査の目的	2
II 調査の概要	2
III 回答率および調査対象人数	2
IV 集計結果	3
V 調査結果の概要	3
【調査 I - I】	
VI 進路状況の調査結果【就職】	4
VII 進路状況の調査結果【進学】	7
VIII 進路状況の調査結果【その他】	10
【調査 I - II】	
IX 令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について	11
【調査 I - III】	
X 令和4年3月に全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および 進学（大学・専門学校等）に係る相関関係について	12
あ と が き	19
資 料	21
調査回答用紙	22
1. 進路状況調査集計表（表1-1）	25
2. 区分別変遷（表1-2）	27
年度別調査項目一覧表（平成15年度～令和4年度）	29

ま え が き

「コロナ禍」における生活も3年目に入り、終息が見いだせない状況下、様々な対応が実施されてきました。タブレット型端末の配備も急速に進展し、それを活用した授業も一般的になりつつあります。このように、何波もの感染拡大を経験しながら、徐々にウィズコロナへの対応が進み、落ち着きを取り戻すかに見えました。しかし、2月のロシアのウクライナ侵攻により、さらなる不確定要素が加わり、世界の経済状況も混とんとしています。食料やエネルギー分野にも大きな影を落としています。日本でも、円安が進行し、輸入品等の値上がりで人々の生活が脅かされています。さらに、半導体の供給が不安定になったことが原因で、日本の主力産業の一つである自動車産業への影響が出ています。

一方、高等学校の現場でも、様々な変化が起こっています。本年度の新入生から、学習指導要領が新しくなり、3観点による観点別評価が実施されています。観点別評価の目的としては、様々な視点から生徒の能力・取り組みを評価し、その評価を生徒にフィードバックし、学び方の改善などを促すだけでなく、教員へもフィードバックすることにより、指導の改善をすることも必要とされています。また、少子化、進路希望の多様化などにより、高等学校の再編も多くの地域で計画・実施されています。

このように、工業高校を取り巻く状況は、変化しており、世の中に必要とされる学校であり続けるためには、学校自身も変化していく必要があります。「ものづくり日本」を支える人材を輩出することにより、世の中に貢献していくことが我々の大きなミッションです。令和3年度の工業高校の求人倍率は17.2倍であり、令和2年度の15.4倍を上回っています。これは、変化する社会の中で、工業高校への期待の表れであると考えられます。

工業高校での学びは、「ものづくりの基礎」ですが、「ものづくり」によって未来を創るわけですから、工業高校の学びは「未来を創る学び」という事が言えます。また、人々の生活を支え、幸せな生活を維持するための学びでもあるわけですから、「人々の幸せを創る学び」ともいえます。「未来を創る学び」、「人々の幸せを創る学び」という事を念頭に、工業教育を盛り上げていく必要があると考えています。ニューノーマルが叫ばれる中、変化へ前向きに対応しながら、次代を担う有為な若者を育てる重要な使命を、改めて実感しています。

最後に、調査研究部進路対策委員会では、工業系高校卒業者の進路動向や労働需要状況などを調べ、把握することを目的として、毎年、工業系高校卒業者の進路に関する推移を継続的に調べる調査Ⅰ-Iと、昨年度より調査Ⅰ-IIとして次年度卒業予定生徒の進学希望状況調査を実施しています。

また、今年度は調査Ⅰ-IIIとして全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係について調査を実施しました。

また、調査Ⅱについては、10月以降に調査し、1月発表としています。そのためここでは調査Ⅰ-Iおよび調査Ⅰ-II、調査Ⅰ-IIIの結果についてのみの報告とします。

なお、令和元年度から5年間は、東海地区が調査研究部進路対策委員会を担当し、本年はその4年目となります。

委員長	三重県立伊勢工業高等学校	奥山 敦弘
副委員長	愛知県立豊橋工科高等学校	加藤 一史
委員	三重県立桑名工業高等学校	河上 佳寛
委員	愛知県立瀬戸工科高等学校	小川 義雄
委員	静岡県立御殿場高等学校	太田 裕
委員	静岡県立吉原工業高等学校	渡森 和彦
委員	岐阜県立中津川工業高等学校	加藤 信男
委員	岐阜県立多治見工業高等学校	中田 卓生

令和4年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
調査研究部 進路対策委員会

I 調査の目的

調査Ⅰ-I 令和4年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査は、昭和48年度から全国の全日制工業高校（会員校）を対象として実施している卒業者の進路状況に関する悉皆調査である。

調査の目的は、卒業者の進路動向や労働需要状況を調べることによって、今後の工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料とするものである。

調査Ⅰ-II 令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査については、令和3年度より新たに加えた調査であり、今年度で2年目である。

調査の目的は、進路決定年度の8月下旬から9月中旬時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒がどの程度いるのかを調べるとともに、高度な資格の取得や各種の高度なコンテスト等に参加している状況や、そのような生徒の中で、進学したいという希望を持っていても進学が望めない生徒の状況をつかみ、大学にそのような生徒を受け入れてもらえる枠を作ってもらうための資料とするためのものである。

調査Ⅰ-III 令和4年3月に全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係について調査をするものである。

ジュニアマイスター取得がどのように就職や進学に対して有効なのかを調べ、普及啓発に向けた資料とするためのものである。

II 調査の概要

- (1) 調査対象者 **調査Ⅰ-I** 令和4年3月全日制工業科卒業者
調査Ⅰ-II 令和5年3月工業系を卒業予定の進学希望生徒
調査Ⅰ-III 令和4年3月全日制工業科卒業者
- (2) 調査内容 巻末資料参照
- (3) 調査実施方法 進路対策委員会の進路状況調査シートに会員校でWeb入力
- (4) 調査期間 令和4年5月13日（金）～6月13日（月） **調査Ⅰ-I** **調査Ⅰ-III**
令和4年8月29日（月）～9月16日（金） **調査Ⅰ-II**

III 回答率および調査対象人数

ア) 回答率 98.8%、有効回答校 580 校（調査対象校 587 校）

イ) 回答校の調査対象人数 76,201 人

表 回答率および調査対象人数（調査Ⅰ-I）

調査年度	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3
回答率%	84.5	77.6	86.2	84.0	81.1	86.5	85.4	82.4
調査対象人数	108,152	114,613	130,751	123,645	121,671	126,236	125,428	121,399
調査年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
回答率%	84.1	85.8	89.4	86.0	88.7	90.4	88.7	87.3
調査対象人数	125,192	120,048	117,825	110,093	109,279	108,468	102,858	97,098
調査年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
回答率%	88.8	84.2	89.8	90.0	85.9	85.6	86.3	85.7
調査対象人数	98,424	100,610	99,042	95,024	87,546	83,305	81,315	41,615
調査年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
回答率%	87.3	85.3	79.6	85.6	71.6	64.3	90.2	92.7
調査対象人数	77,431	76,114	72,567	75,597	68,608	61,884	85,133	86,730
調査年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3		平均回答率
回答率%	94.0	96.6	95.1	98.6	99.0	98.8		86.9
調査対象人数	82,070	81,099	81,255	81,227	78,317	76,201		

Ⅳ 集計結果

調査Ⅰ-Ⅰについて

ア) 巻末資料の進路状況調査集計表(表1-1)と区分別変遷(表1-2)にまとめた。

イ) (表1-1)の上欄には、年度別の比較ができるように、昭和59年度卒から令和2年度卒までの全国割合を掲載した。また、下欄には、令和3年度の結果を、全国割合に加え、地域ごとにまとめた。

調査Ⅰ-Ⅱについて

ア) 11ページに調査結果を表にまとめた。

調査Ⅰ-Ⅲについて

ア) 12ページ以降に調査結果を表にまとめた。

Ⅴ 調査結果の概要

本年度は全国の全日制工業科設置校587校を調査対象とし、昭和48年度から実施している進路状況調査シートに基づいて、令和4年3月卒業者の進路状況について悉皆調査を実施した。集計結果は、各項目について全国を9地区に分けるなどして過去のデータと比較・検討した。

また、調査Ⅰ-Ⅱについては令和3年度、調査Ⅰ-Ⅲについては令和4年度より新たに加えた調査であり、調査結果をまとめそれに対する検討を行った。

なお、回答率は98.9%と昨年度に引き続き高い割合であった。(図1参照)

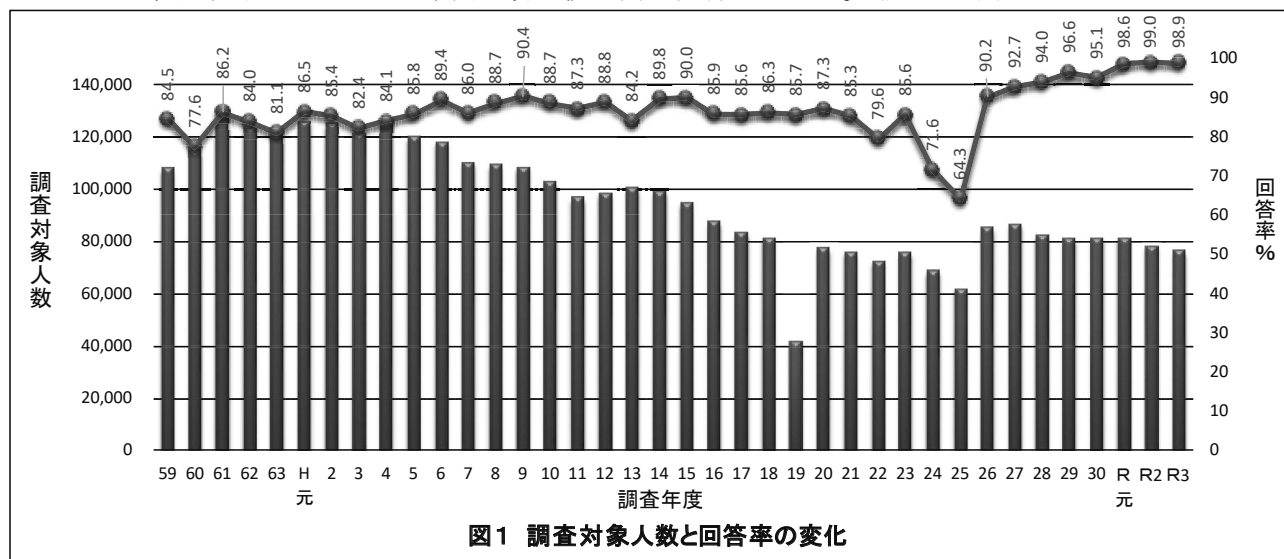


図1 調査対象人数と回答率の変化

調査Ⅰ-Ⅰについては、全卒業者に対する就職者の割合は、過去最低であった平成14年度(50.2%)から徐々に増加し、平成18年度からは横ばいとなった。その後、平成22年度からは漸増し、令和元年度は平成7年度以降で最も高い67.3%となったが、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響で低下傾向となり、令和3年度は61.7%となった。

県内就職者率は、高い地元志向を反映して、平成21年度以降は70%以上の状況が続いており、今回の調査では、前年度より微増の75.1%となった。

工業高校卒業者に対する求人倍率は過去最高の17.2倍であり、就職内定率は前年度の99.2%から令和3年度は99.4%に微増し、極めて高い水準を維持している。

一方、全卒業者に対する進学者の割合は、平成14年度の43%台をピークに減少し、リーマンショック直後の平成21年度に39%台と上昇したものの、その後は徐々に低下傾向にある。近年では、平成28年度から30年度まで3年連続で31%台であり、令和元年度は30%台とさらに低下したが、令和2年度以降は、就職者の割合が低下傾向のため、令和3年度36.3%と増加傾向となっている。

全卒業者に対する四年制大学への進学者の割合は、平成21年度までは増加傾向にあり17%台に達

したが、その後は低下傾向にあり、平成 25 年度から平成 28 年度は 14% 台、平成 29 年度から令和元年度は 13% 台で推移していたが、令和 2 年度より増加傾向となり、令和 3 年度は 15.9% となった。

深刻な問題である「進路未決定者」は、令和 3 年度は 2.0% であり、平成 26 年度以降、8 年連続で 2% 以下の水準である。

調査Ⅰ-Ⅱについては、進路決定年度の 8 月下旬から 9 月中旬時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が 7,518 人おり、少数であるが、高度な資格取得や高度なコンテスト等にも頑張っている状況もある。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒も少数いることがわかった。

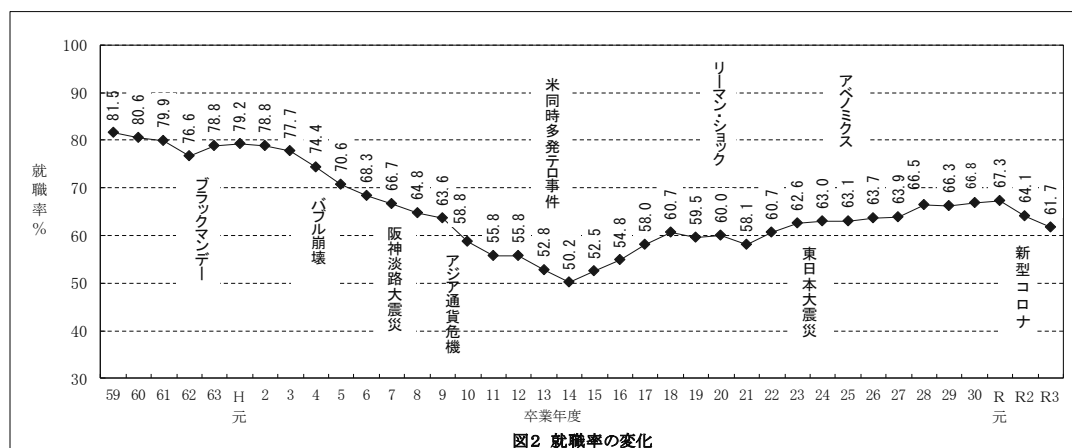
調査Ⅰ-Ⅲについては、令和 4 年 3 月に全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係について調査した。明らかな相関までは現れなかったが、各地区からの役立った事例を見るとジュニアマイスター顕彰が就職や進学に何らかの形で有効に働いているということが言えるのではないかと考えられる。

調査Ⅰ-Ⅰ

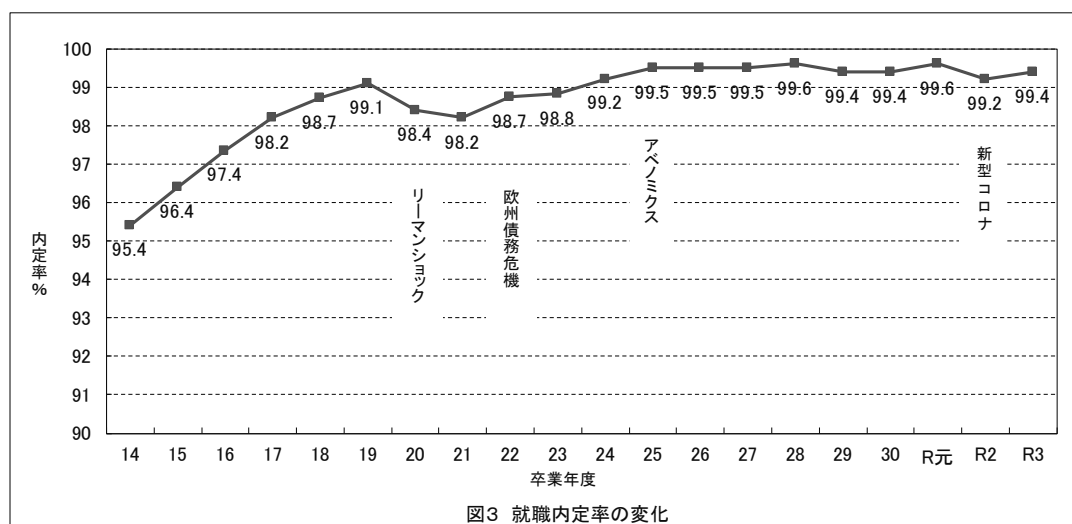
Ⅵ 進路状況調査の調査結果【就職】

（１）就職率（全国集計）

平成 14 年度の 50.2% が過去最低で、そこから 4 年間、就職率は上昇した。その後はリーマンショックや東日本大震災などの影響を受けつつも、おおむね横ばいからやや増加の状況であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その後は減少に転じ、令和 3 年度は 61.7% と、昨年度に比べ 2.4 ポイント下降した。（図 2 参照）



（２）就職内定率



令和4年3月の工業科卒業生の就職内定率は、昨年度より0.2ポイント上昇し、99.4%となった。ここ10年は99%以上の高水準が続いている。(図3参照)

因みに、同時期の高校新卒者の学科別就職内定率は、高い順に、工業99.4%、水産99.2%、商業99.0%、看護98.9%、農業98.8%、福祉98.1%、家庭97.9%、総合学科97.9%、情報97.6%、普通95.8%と、工業科が最も高くなっている。(文部科学省発表)

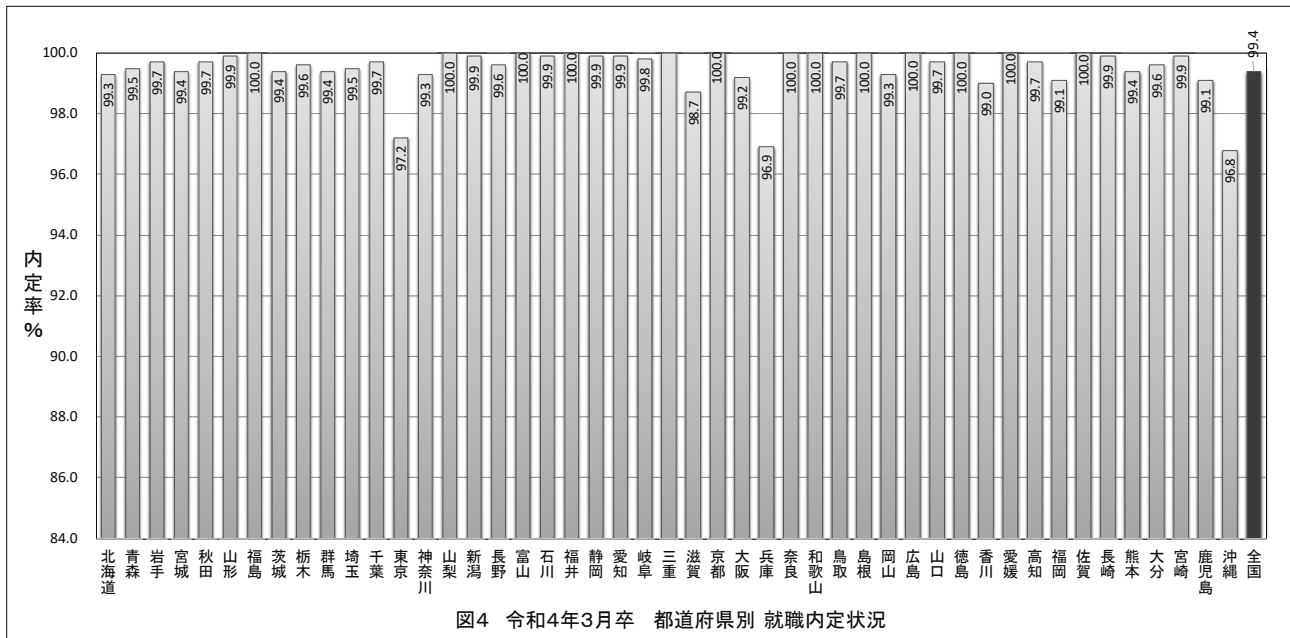


図4 令和4年3月卒 都道府県別 就職内定状況

また、地区別の就職内定率を見てみると、大半の地区が99%を超えており、ほぼ内定率の上限に達したのではないかと考えられる。(図5参照)

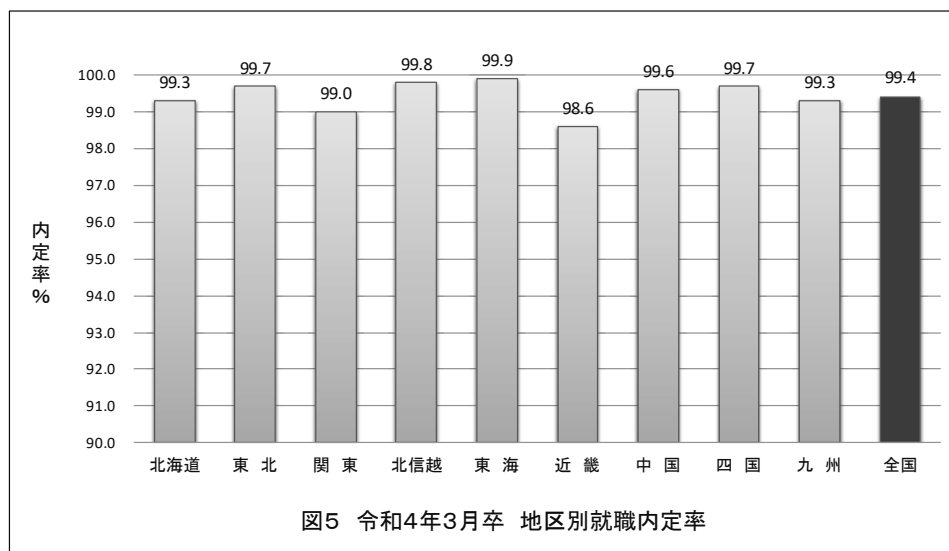
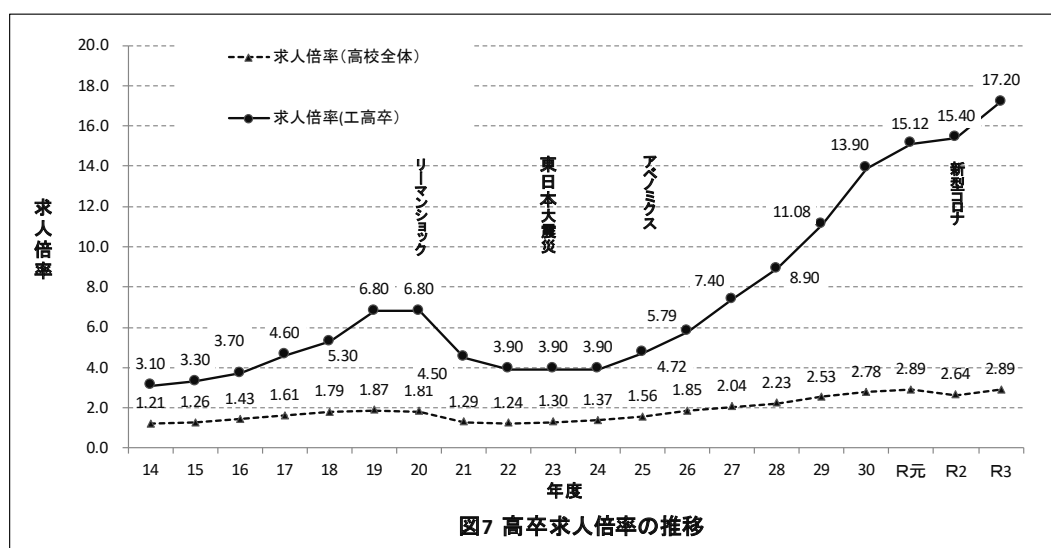
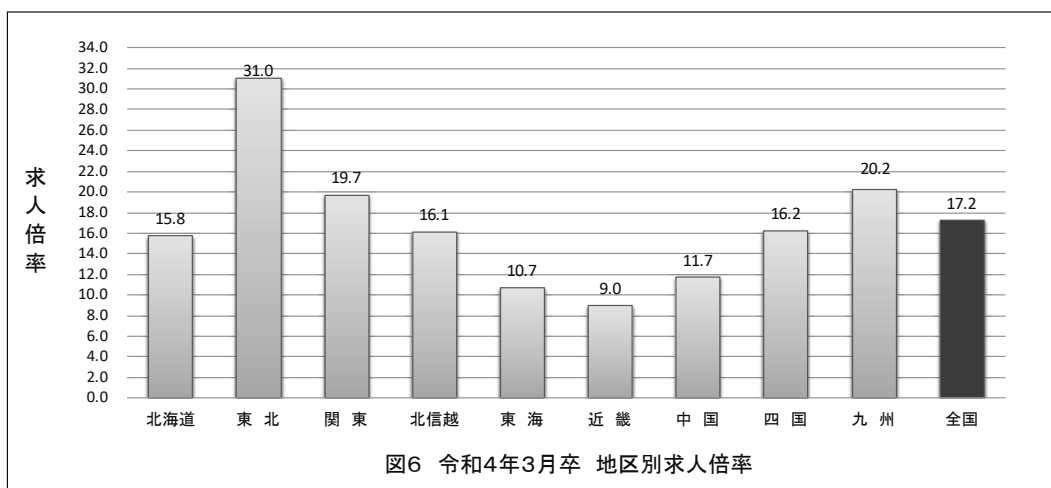


図5 令和4年3月卒 地区別就職内定率

(3) 求人倍率

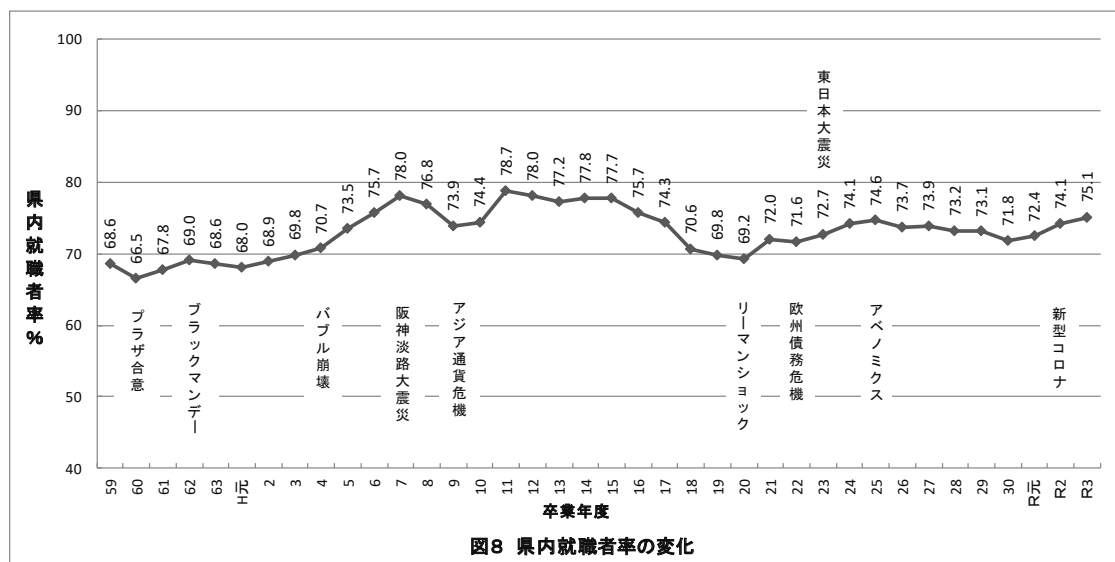
求人倍率は、求人数をカウントする際、指定校求人に高卒就職情報 WEB 提供サービスからダウンロードした公開求人の数が加算されているケースが散見されるが、正しい求人倍率を把握するためには求人数のカウント方法を統一することが必要である。傾向を掴むために地区別の求人倍率をまとめた。因みに、令和3年度における全国の高校新卒者の求人倍率は、2.89倍(前年比0.25ポイントの増)であるが、工業系専門高校の求人が全国で17.20倍(前年比1.8ポイントの増)とかなり高く、右肩上がりでも堅調に拡大していることが分かる。参考として図7に高卒求人倍率の推移を示した。

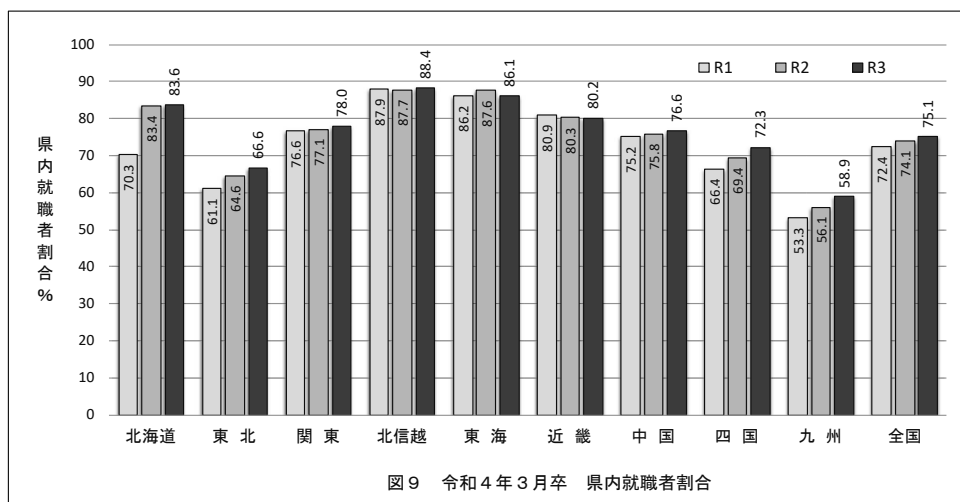


(4) 県内就職者率

図8に示すように、都道府県内就職者率（以下、県内就職者率）は、平成16年度から20年度まで減少が続いた。その後は73.3%を平均値（%）とした横ばいの傾向にあった。

しかし、図9で分かるように、県内就職者率（%）は、令和3年度においては、令和2年度に比して大きく増加している地区もあるが、微増減の地区が多い。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響があるものと推察される。

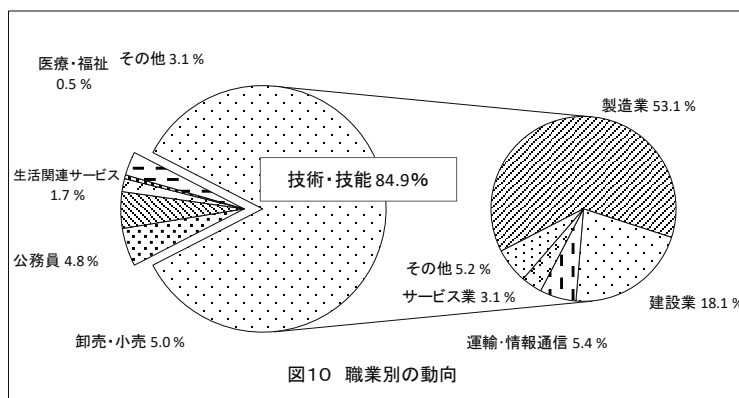




(5) 職種別の動向

平成28年度より調査項目の変更を行い、図10に示すように、「技術・技能」「公務員」「卸売・小売等」「医療・福祉等」「生活関連サービス」に分け調査を行った。令和2年度に比して今年度は「技術・技能」は変わらず84.9%となり、「技術・技能」の内訳では、「製造業」が53.1%と1.4ポイント増加した。「建設業」は0.2ポイント減少し18.1%に、サービス業は0.4ポイント減少し3.1%であった。

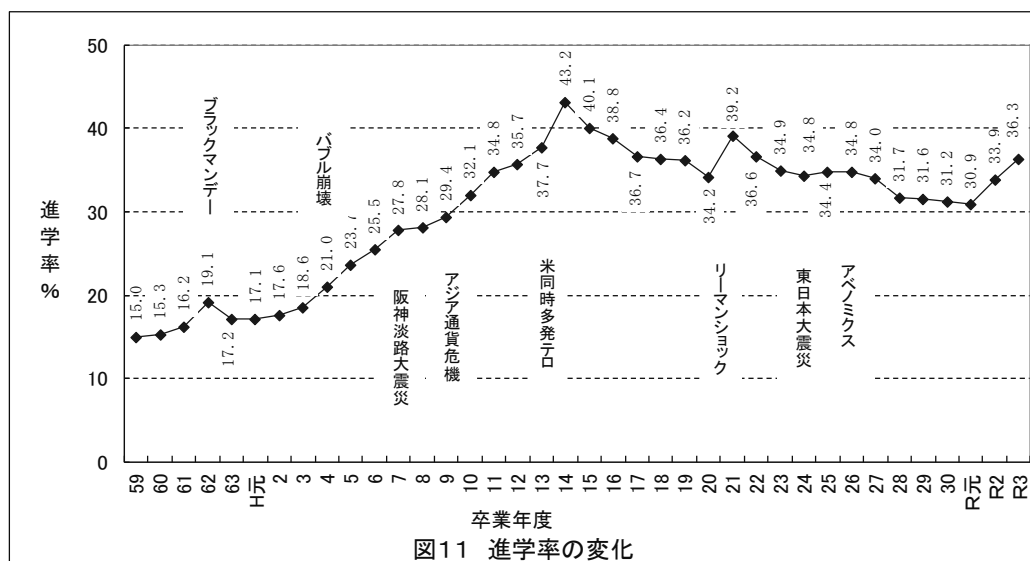
(表1-1 (1) 参照)



Ⅶ. 進路状況調査の調査結果【進学】

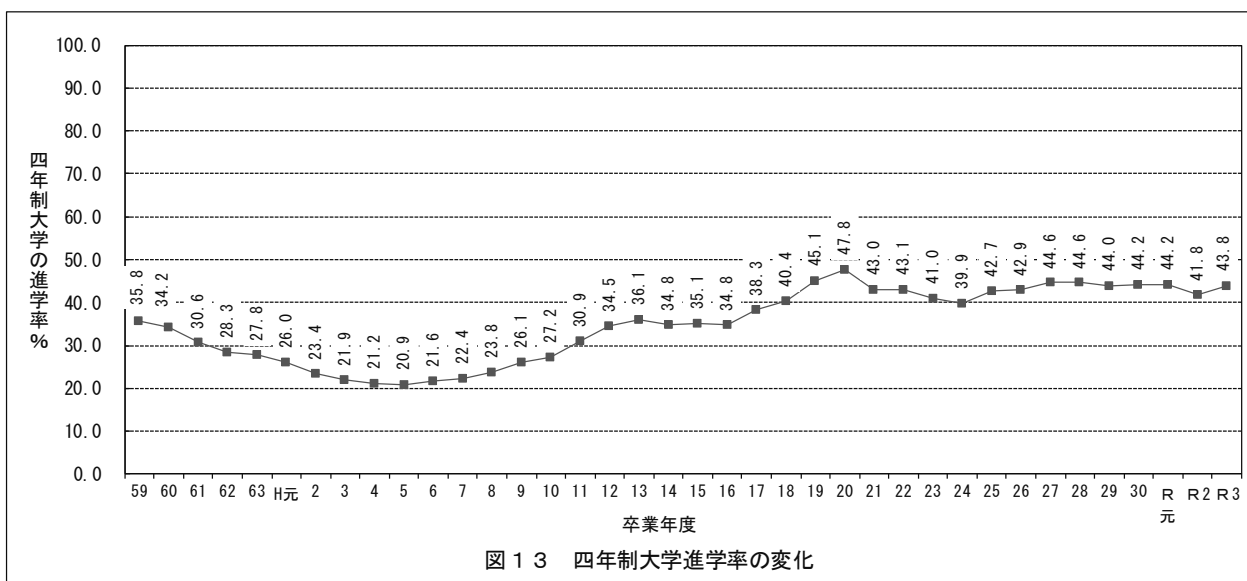
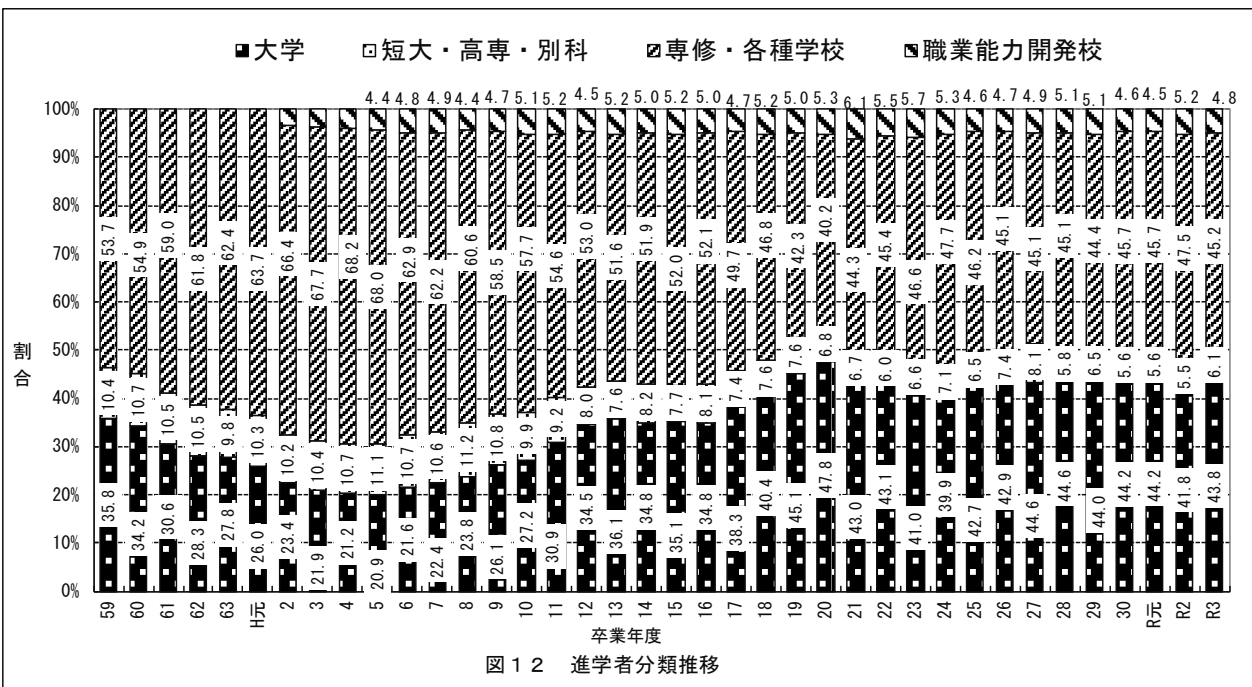
(1) 進学率（全国集計）

図11に示すように、進学率は平成14年度をピークに減少し、平成20年度には34.2%であったものが、平成21年度のリーマンショックの影響からか、39.2%と増加に転じた。しかし、平成22年度から再び減少傾向に転じた。令和元年度の進学者は30.9%と平成9年度以来の低い水準となっていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあってか、令和3年度は36.3%に増加している。



(ア) 四年制大学への進学率等

進学率全体は、図 11 に示すように、平成 15 年度から減少傾向にあったが、図 12・13 に示すように、進学者に占める四年制大学への進学率は増加し、平成 20 年度には 47.8% になっていた。その後、一旦は減少傾向を呈するが平成 26 年度からは微増傾向となり、平成 27 年度以降は 44% 台に回復し近似値で推移している。

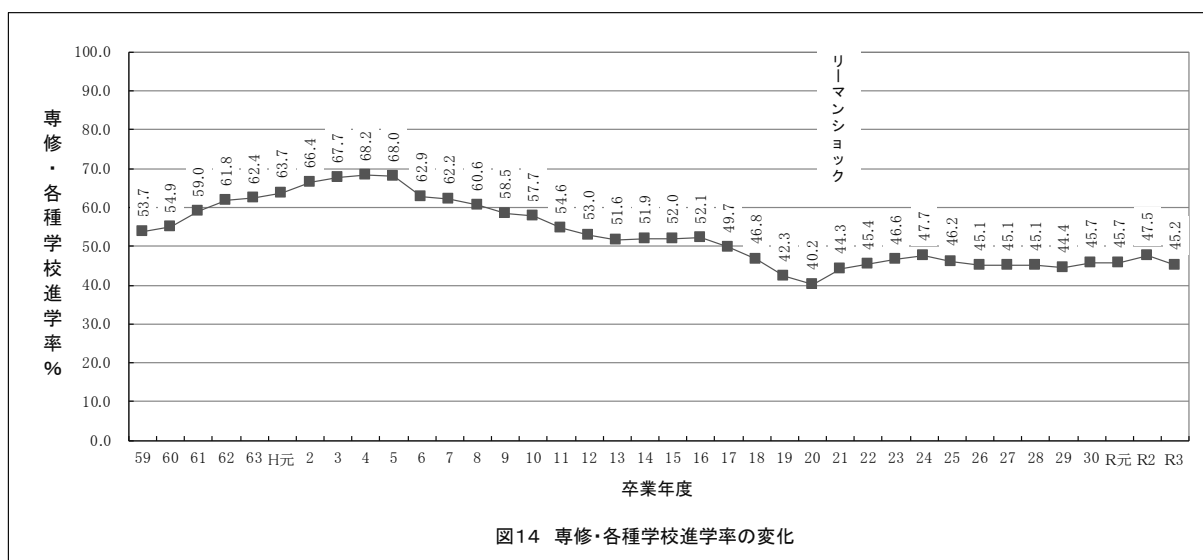


(イ) 短大・高専・別科への進学率

短大は 3.3 %と前年比 0.1 ポイントの増加、高専・別科は 2.8 %と前年比 0.5 ポイントの増加となった。短大・高専・別科の合計は 6.1%であり、昨年度の 5.5%から 0.6 ポイントの増加となった。(表 1-1 参照)

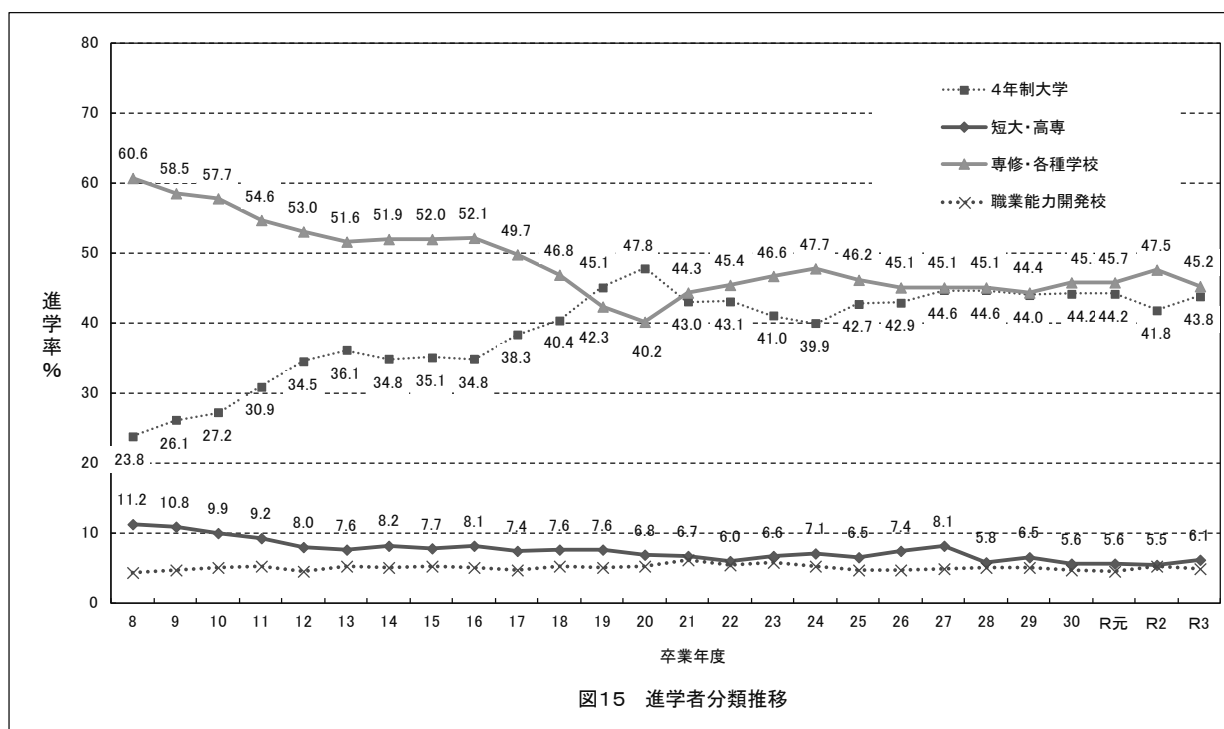
(ウ) 専修・各種学校への進学率等

図 14 に示すように、平成 4 年度の 68.2%をピークに減少し、平成 17 年度からは減少を続け、50%を割り込んでいる。リーマンショック後の平成 21 年度から増加に転じた後、平成 24 年度を境に 45%前後で推移している。令和 3 年度は 45.2%と前年比で 2.3 ポイントの減少となった。



(2) 進路先の割合

図15に示すように、平成27年度から、短大・高専・別科への進学割合は減少傾向にある。また、四年制大学と専修・各種学校の進学割合の差は、調査当初は36ポイント以上あったが、その後差は年々縮まり、平成19・20年度に四年制大学への進学割合が逆転した。その後は、再び専修・各種学校への進学割合が高く推移したが、平成27年度から成29年度にはその差がほぼなくなった。平成30年度より少しずつ差が開き、令和2年度には5.7ポイントと大きく差が開いた。しかし、令和3年度は、四年制大学への進学率が増加した反面、専修・各種学校への進学割合が減少となったため、1.4ポイントの差に縮まった。



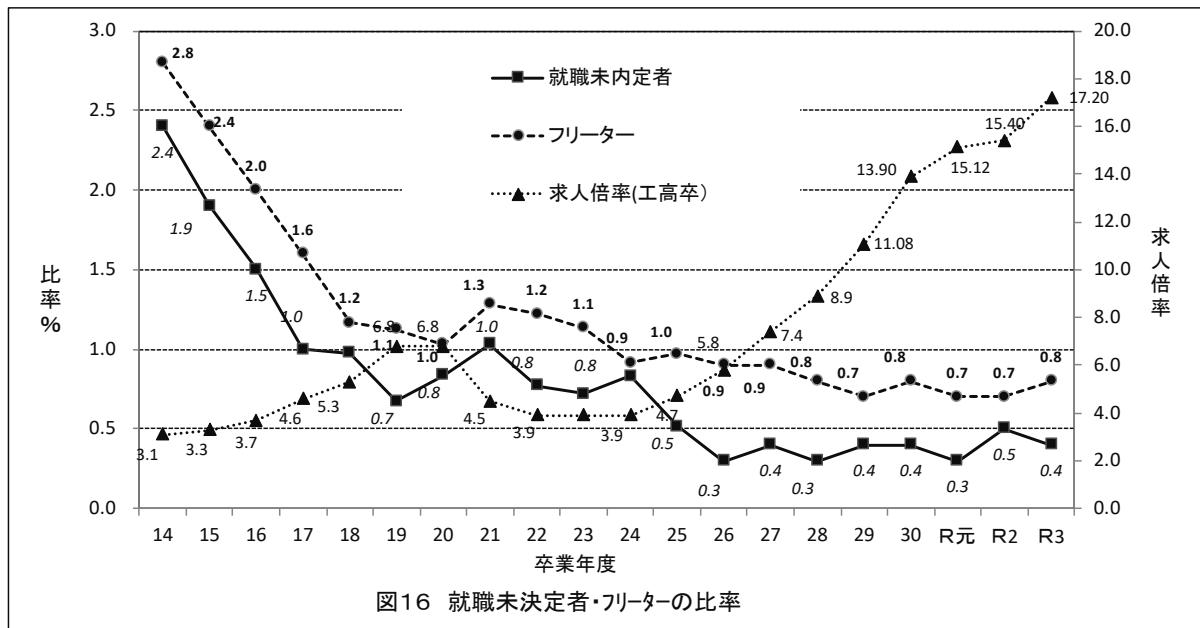
Ⅷ 進路状況調査の調査結果【その他】

* 進路未内定者について

進路未内定者については、平成 14 年度から未内定者分類項目を「フリーター」「就職未内定者」「進学未内定者」の 3 項目に分け調査を行っている。

フリーターは、平成 20 年度までは減少していたが、それ以降は求人倍率の減少で若干増加した年もあったが、約 1 %前後で横ばい傾向が続いている。また、就職未内定者は、平成 19 年度までは減少していたがその後、1 %前後を推移し、求人倍率の増加により平成 25 年度から減少を始め、平成 26 年度に 0.3%と過去最低となり、その後ほぼ横ばいが続いている。

なお、進学未内定者は、平成 14 年度から減少傾向にあり、平成 18 年度には 1%を割り込み、その後 0.8%前後で推移している。



IX 令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

以下に調査結果をまとめたものを示す。

令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

		R5.3	R4.3	
1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数 (※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ) 上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		7,518	6,293	人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	21	24	人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	23	14	人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	14	13	人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名 ロボカップジュニアアジアパシフィック天津大会)	3 3	3 1	人 (内数)
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	17	9	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		20	12	人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	0	0	人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	0	0	人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	0	6	人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 (その他のコンクールやコンテスト名)	0 0	0 0	人 人
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	0	2	人

調査は次のような条件で行った。

- (1) 工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とした。
- (2) 総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を対象とした。
- (3) 全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとした。

また、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとした。

国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられるが、その他でも可とし、具体名を記入してもらうこととした。

この調査は、昨年度新たに加えた調査であり、初年度は進路決定年度の5月から6月時点と少し早めであったため、調査記入が難しいという現場の声に応え、今年度は8月下旬から9月中旬に実施した。工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が7,518人いることがわかった。また、少数であるが、英検準1級などの高度な資格取得やロボカップジュニアアジアパシフィック大会など高度なコンテスト等にも頑張って挑戦している状況もある。

そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒も少数いることがわかった。

一昨年からのコロナ禍で保護者が職を失ったり、非正規社員で雇止めや就業時間制限等を受けたりして家計の収入が厳しくなり進学をあきらめている生徒も多いと聞く。

本委員会としても全工協会をとおしてこのような生徒のために、調査を継続してデータを蓄積し、大学側でこのような境遇の生徒を少しでも多く受け入れてもらえるように働きかけをしていきたい。

調査Ⅰ-Ⅲ

X 令和4年3月に全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係について

(1)ジュニアマイスター取得と就職との相関関係について

581校中459校が回答

回答率79.0%

<就職者>

	地区	回答数	取得者数	就職者数	取得率	役に立ったと回答した学校数	役に立った率
1	北海道	17	449	995	45.1%	13	76.5%
2	東北	62	1363	3983	34.2%	35	56.5%
3	関東	87	850	5564	15.3%	46	52.9%
4	北信越	37	567	2312	24.5%	21	56.8%
5	東海	56	1049	4378	24.0%	31	55.4%
6	近畿	51	561	2592	21.6%	26	51.0%
7	中国	49	878	2975	29.5%	33	67.3%
8	四国	22	360	1126	32.0%	8	36.4%
9	九州	78	2224	6671	33.3%	46	59.0%
	全体	459	8301	30596	27.1%	259	56.4%

具体的にどのようなことで役に立ったか(就職者に対して)各地区の主な記述より

<北海道地区>

- ・多くの企業がジュニアマイスターを把握しているため、取得している生徒は評価される。

<東北地区>

- ・取得に挑戦することにより、生徒の意欲向上につながった。面接試験等において、自分をアピールするポイントになった。

<関東地区>

- ・企業側での評価は分からない。ジュニアマイスター取得者は、様々な資格取得やコンクール・コンテストに取り組むことにより、自身の能力を高めることができている。間接的ではあるが、就職に役立っていると思われる。
- ・重要視はされていないようだが、何かに一生懸命に取り組んだ経験があるという面では役に立っていると思われる。
- ・自己PRの材料になっている。ジュニアマイスターに手が届きそうな生徒は、獲得を目指して資格取得に熱心に取り組むようになる。仕事選びの場面で取得を活用する業種・職種を選ぶ傾向にある。

<北信越地区>

- ・資格の学習を通して、より工業の知識が深まり、工業人として成長し、就職にもプラスであった。
- ・企業の方からは、「取得した資格が直接的に業務に結びつくとは限らないが、取得のために計画を立て目標に向かって努力するという活動自体が有意義である。」等の意見をいただいている。

<東海地区>

- ・現実、人によって「このような資格を取っても、何の役にもたたない。」と語る方もいます。「やめたらどうかと」、なくすことは簡単です。労も多いことと思いますが、向学心、努力目標、自身への挑戦。昔生徒が努力した証を表彰により、褒め、賛嘆するために工業校長協会様により企画していた

だいたいのものとして伺っております。できれば継続していただきたいと思いますが、時代の流れで、シンプルにして。削がなければならないことも考えて行くべきだとも、思っています。

- ・在学中に資格をたくさん取ったという点での企業の評価はあると思うが、「ジュニアマイスター」制度そのものが企業にどれだけ知られているかは疑問である。
- ・マイスターの取得を目標に資格取得を計画的に進め、本人のモチベーションや自信の向上に繋がるとともに、それら資格を生かせる企業に就職したいという考えに至っている生徒が多い。また、就職書類の中でジュニアマイスターについての記載を行うことで、これまでの努力を企業から認めていただいている。
- ・就職を希望する職種に必要な資格の取得に向けて促しを図る話題のひとつ。ただし、ジュニアマイスターを取得していることが、就職に直接的な形で役立っている場面は見受けられない。
- ・企業が重要視していないと思われる。学校が卒業前の後期でまとめて申請している。

＜近畿地区＞

- ・企業の方は、ジュニアマイスターについて、あまり認知されていませんが、国家資格等の個々の資格は知っておられます。資格取得に向け、学びを深めた取り組みは、就職試験においてアピールできる題材です。
- ・ジュニアマイスター制度により長期的な視点による資格取得指導ができる。生徒の主体的に取り組む姿勢、目標設定やスケジュール管理等をはじめ、自己肯定感の向上に繋がっている。また、多くの資格取得を目指す中で、自己の適性を把握し、就職する分野の選定に活かされている。就職での面接時でのアピールポイントになっているが、ジュニアマイスター制度のランクがどの程度のアピールになっているのかはわからない。
- ・多くの資格取得に励むことにより、学習習慣が身につく・幅広い資格に挑戦することで、就労に対する視野が広がる。
- ・就職試験において、高校生活で努力した事として伝えることができる。就職後も、一定の技能を持っていることで、有利である。
- ・各資格取得に意欲的に取り組み、新たな企業からの求人に繋がっている。
- ・本人の工業に関する努力と、それによって現れる結果が数値として評価され、進路指導を行う上では役に立っていると感じる。しかし、企業側にジュニアマイスターの既知が薄く採用の評価に結び付くまでは至っていないように感じる。

＜中国地区＞

- ・資格取得に向け、意欲的に取り組むようになった。取得した資格を生かせる職場を選ぶきっかけになった。
- ・資格の中には就職に必要なものがあり、資格取得の励みになっている。
- ・高度な資格を取得していることは企業側からの評価は高いと話を伺う。また、採用試験の面接において、自己アピールにも大いに役立つ。
- ・ジュニアマイスター取得者について、履歴書や面接時に資格取得に積極的に頑張った生徒であると高く評価していただいている。
- ・就職試験において、多くの資格を取得していることは、部活動を頑張ったことと同様評価され、可否にも影響している。
- ・資格取得に向けた学習の中で自分自身に向いている職種を考える事ができる。自己肯定感の構築。
- ・自己肯定感の向上。
- ・大いに役立っているとは言えないが、在学中の努力が表れた結果として企業は一定の評価をしていたいただいていると思われる。

<四国地区>

- ・受験先の仕事内容に直接、マッチする資格を取得している場合の評価は高い。また、様々な資格取得にチャレンジすることで、工業に関する幅広い知識、技術を身に付けようとする姿勢を評価される企業は多い。
- ・ジュニアマイスター取得が直接企業の採用に関わることはないが、取得することにより次々と目標に向けて取り組んだ学校生活等が、充実した3年間につながり面接試験等で自己アピールすることが出来ている。
- ・キャリア教育の向上に役立っている。

<九州地区>

- ・全国上位30校に認定されたことで県内外の企業から求人を頂くことができた。学校全体で資格取得に力を入れているためジュニアマイスターシルバーやゴールドといった具体的に目標が設定されていることから励みになっている。
- ・会社によっては手当がつく。
- ・資格取得に対する意識が上がり、自信にも繋がっていると感じる。
- ・入学当初よりジュニアマイスターを目指し、資格を取得していくうちに自分がやりたい仕事が理解できるようになる。また、自信がつく。
- ・ジュニアマイスターを認知している企業では、面接において高い評価をされている。
- ・資格取得に向けて学習を行うことで専門性を高めることができ、進路選択において選択肢が増えた。
- ・多くの資格を取るにより多方面での力がつき、進路選択の幅が広がった。調査書や面接で高校生活での努力や実力をアピールできた。その一方でジュニアマイスター制度そのものが民間企業に深く認知されておらず、面接で「ジュニアマイスターとは何ですか」と聞かれる生徒の報告もある。
- ・面接等で「高校時代に頑張ったことは？」という質問に対して、「高校生活のなかで、資格検定に熱心に取り組んだ。」と答えられた。
- ・生徒自身の勤労観や職業観の向上に繋がり積極的な就職活動に繋がっている。また企業側からの一定の評価を得ている。
- ・技術・技能系の職種にはジュニアマイスター制度が広く認識されている。

(2)ジュニアマイスター取得と進学との相関関係について

581校中459校が回答

回答率79.0%

<進学者>

	地区	回答数	取得者数	就職者数	取得率	役に立ったと回答した学校数	役に立った率
1	北海道	17	250	402	62.2%	11	64.7%
2	東北	62	847	2465	34.4%	35	56.5%
3	関東	87	679	4234	16.0%	45	51.7%
4	北信越	37	320	1335	24.0%	19	51.4%
5	東海	56	621	1626	38.2%	20	35.7%
6	近畿	51	460	1865	24.7%	26	51.0%
7	中国	49	343	1166	29.4%	23	46.9%
8	四国	22	213	686	31.0%	8	36.4%
9	九州	864	3164	6671	47.4%	43	5.0%
	全体	1245	6897	20450	33.7%	230	18.5%

具体的にどのようなことで役に立ったか(進学者に対して)各地区の主な記述より

<北海道地区>

- ・多くの学校がジュニアマイスターを把握しているため、取得している生徒は評価される。
- ・各科専門の資格に挑戦する中で、継続して取り組む姿勢や自信が身に付いた。上位資格への挑戦が、進学先での学習のモチベーションにもなっている。
- ・推薦入学試験等において、生徒自身の業績となっている。
- ・推薦入学者試験における加点等。

<東北地区>

- ・取得に挑戦することにより、生徒の意欲向上につながった。面接試験等において、自分をアピールするポイントになった。
- ・ジュニアマイスターに向けての資格取得、各種大会等の取り組みが生徒のキャリア形成に繋がっている。
- ・ジュニアマイスター顕彰受賞を証明することによって、授業料免除を実施している学校があり、実際利用して入学した生徒がいた。
- ・推薦入試において高校生活で頑張ったことの1つとしてPRできる。また、入試に係る費用の免除等の条件になる大学がある。
- ・応募要件を満たし、在学時の成果として受験先に示すことができる。
- ・一部の学校で入試時に成果が考慮される。
- ・ジュニアマイスターを取得していると推薦できる大学があった。
- ・資格を取得することによる進路への意識高揚、学習の習慣化。
- ・取得がすべて進学に繋がっている訳ではないが、取得に向けた取り組みは進学後も大いに役立つと思います。
- ・面接試験の際に資格取得に対して、努力した結果をPRすることができる。
- ・進学先によっては、授業料の減免がある。
- ・総合型選抜試験の自己推薦書作成時などでPRに活用できる。
- ・就職希望者と同様、生徒自身の自信にもなっているし、進学先でも生徒の努力を面接等で評価していただいているように考える。
- ・大学によっては、ジュニアマイスター取得が授業料免除の基準になっている。(ものづくり大学、ものづくり特待生入試など)
- ・進学受験の際にジュニアマイスターを優遇する項目があった。多くの資格の1つとなるので自己アピールできる。
- ・ジュニアマイスター取得を指標として、資格取得に取り組むことで、専門性の学力向上や自己肯定感を図ることができる。また、大学の入試要項により、資格取得状況やジュニアマイスター取得により優遇される場合がある。
- ・工学系の大学には難易度の高い資格を、評価の対象にしている場合がある。
- ・一部の大学では特定の取得資格が出願の必要条件となっていたり、特別推進による学費減免に該当している。
- ・取得による授業料等の免除制度のある進学先がある。
- ・入学後の奨学生制度等・ジュニアマイスターを評価する大学等がある。

<関東地区>

- ・専門性が強くなる。

- ・大学の資格等を活かした入試方法で進学した。更に上の学問を学びたいという意欲が湧いた。
- ・進学先によっては、授業料減免等の優遇措置がある。
- ・進学後、大学での活動において、ジュニアマイスター取得に伴い身に付いたスキル等が役立つと考えられる。
- ・一部大学等では、特待生入試（授業料免除）を受験できる。
- ・資格の学習をすることで、専門の知識を得る契機となっている。
- ・上級の資格を取得するため進学を希望する生徒が増えている。
- ・ジュニアマイスター取得による入学時の奨学金給付制度を複数人の生徒が利用した。資格取得に対する生徒のモチベーションの向上につながった。
- ・専門知識・技術への探求心の向上。
- ・重要視はされていないようだが、何かに一生懸命に取り組んだ経験があるという面では役に立っていると思われる。
- ・取得過程で工学への探求心が芽生え、進学意識が高まった。
- ・目標に向かって努力する姿勢が養われる。
- ・学習への取り組み具合に変化が出てきた。
- ・大学や専門学校の推薦入試で有利になることがある。
- ・主体的に学ぶことで、さらに専門的な知識を学ぼうとする意欲が増した。
- ・奨学金・奨学生等の申請時にジュニアマイスターの取得が有効に働いている。
- ・AO入試等で面接時のポイントになっている。・推薦入試で有利となる。
- ・ものづくり大学に進学の際、特待生となった。（R 2 年度卒業生）

＜北信越地区＞

- ・自ら学ぶ習慣が付き、学習効果がUPしていると感じる。
- ・ジュニアマイスター取得を目指し、様々な資格に挑戦することで、自主的に学習する習慣が身に付いた生徒が多い。
- ・専門性の向上に役立っている。
- ・役に立っているという声を直接は聞いていないが、特定分野における技術的スキルの根拠となっていると思われる。
- ・ジュニアマイスター取得が進学先での学習に生きるため。
- ・大学での推薦入試で有利である。

＜東海地区＞

- ・学校によっては、推薦ポイントの中にあると聞いている。
- ・本校生徒に対象者はいませんが、理工系学部の推薦条件の一つにジュニアマイスターを採用している大学がありました。
- ・奨学金の申請時に配慮あり。
- ・履歴書等に記載すると、学校生活をどのように過ごしてきたかが分かりやすいという報告を受けました。
- ・ジュニアマイスターの取得を条件に、入学金や授業料が減免になる学校がある。
- ・学力向上と資格取得への前向きな姿勢。
- ・マイスターの取得を目標に資格取得の学びを行う中で、より高いレベルの学習を目指すようになり、大学や専門学校への進路実現をしている生徒も多い。また、進学書類への記載により、高校在学中の努力と成果を入試担当者へ効果的に伝えられている。
- ・正直、進学先によってジュニアマイスター取得の必要性や優遇は違うと思われるため、一概に何とも

言えない。しかしながら、本人自身の高校3年間の頑張りの成果として評価されることは間違いないと考える。

- ・資格取得に対する生徒のモチベーションが上がる。大学入試の面接時における自己アピールをする場面で役立っている。ただし、大学等において、ジュニアマイスター制度の認知度が低いことが多いのが課題である。
- ・専門学校の入学金を5万円免除された。（シルバー取得の生徒）
- ・資格取得による将来設計を立てることができた。より難易度の高い資格取得のため進学の道を選択する考え方ができた。
- ・資格推薦の実施や学費・入学金免除をしている大学・専門学校があり、活用している生徒を見受ける。

＜近畿地区＞

- ・ジュニアマイスター制度により長期的な視点による資格取得指導ができる。生徒の主体的に取り組む姿勢、目標設定やスケジュール管理等をはじめ、自己肯定感の向上に繋がっている。また、多くの資格取得を目指す中で、自己の適性を把握し、進学先で学ぶ分野の選定に活かされている。資格所得は推薦入試でのアピールポイントになっているが、ジュニアマイスター制度のランクがどの程度のアピールになっているのかはわからない。
- ・口頭試問の際、その対策や苦労話、探究活動への関連付け等を積極的にアピールできる。
- ・資格・検定試験の経験や合格による自己肯定感の醸成。目標設定と達成というプロセスの経験。進学後の上位資格、検定の受験への自信。進学の試験の際の自己PRにおいて、上記のような内容がPRできること。
- ・資格・検定の取得に努力していることが評価され、受験時に有利となった。
- ・推薦入試等で優遇される場合や、面接において、高校生活で努力した事として伝えることができる。
- ・本校の生徒が、国公立大学に合格しました。その大きな要因にジュニアマイスターの理事長賞を受賞したことが挙げられると考えられますし、面接等の試験でも大いに生かされたと感じます。

＜中国地区＞

- ・資格取得に向け、意欲的に取り組めた。補習など、授業以外の時間に勉強する癖がついた。
- ・受験の際に、推薦入試で加点の評価をされる学校もあるため。
- ・進学者の多くが、国公立大学、私立大学の理工系学部への進学を希望しており、ジュニアマイスターの取得は、将来の専門性や研究分野への興味・関心を高めている。
- ・生徒が資格所得に積極的に取り組み、取得することで専門性が高まった。
- ・取得した資格や検定によっては、入学金等が減免されるなどの優遇措置がある学校がある。対象となる生徒はジュニアマイスターを目標に据え、多くの資格・検定を取得している。進学のためにジュニアマイスターを取得しているわけではないが、取得が進路決定にコミットしている。
- ・入試試験の面接時において、高度な資格を取得していることは、自己アピールに役立つ。また、ジュニアマイスターゴールド以上の取得により、奨学制度が適用される大学もある。
- ・取得資格により入試のポイントとなる大学がある取得資格により学費が安くなる。
- ・一部の大学の推薦入試で加点条件や受験資格に入っている。・入試での評価対象となると考える。
- ・入学試験において、多くの資格を取得していることは、部活動を頑張ったことと同様評価されている。
- ・資格取得を促す際に、目標として設定させることで、生徒の意欲を向上させることができた。生徒の受験申込書に資格取得の欄に記述させることができ、加点になった。
- ・理工系の大学への進学が増加する傾向が見られる。

＜四国地区＞

- ・入学試験の面接で、ジュニアマイスター取得について話して、資格取得に励んだことが評価された。
- ・就職者ほどではないが、役立っていると思われる。
- ・キャリア教育の向上に役立っている。
- ・大学入試の自己PRとしてコピーを提出した。

＜九州地区＞

- ・生徒が自信を持つことができた。
- ・今年度は対象になった生徒はいなかったが、ジュニアマイスターを利用して入学試験や大学独自の奨学金等の制度を活用して受験できること。
- ・ジュニアマイスターの認定を目指し多くの資格を取得していく中で、工業に関する深い知識や数学力等を高めること。
- ・大学、専門学校の推薦条件であったり、資格特待生として学費サポートがある。
- ・学費免除、入試での自己PR。
- ・特に専門学校において入学金等の免除がある。
- ・ジュニアマイスター認定者に対して、入学金の免除または一部免除等の措置を採られている大学もある。
- ・資格取得推薦制度の活用、学費等の減免の活用。
- ・大学によってはAO入試で評価をいただいている。
- ・ジュニアマイスター推薦制度のある大学があり、授業料減免などで経済的負担に役に立っている。自己推薦書や学校推薦書のなかで、高校時代や学業に関してアピールできる。面接の中で、高校時代や学業に関してアピールできる。
- ・専門的な知識を高めることができ、進学後の学習の礎となった。
- ・資格取得に向けて自主的・意欲的に学習に取り組んだことが認められ、入学後も意欲的に学習に励む学生として受け入れられた。上級学校においては、願書や推薦書等にジュニアマイスター等の取得資格記入欄があり、授業料一部免除等の優遇が受けられた。
- ・面接等で「高校時代に頑張ったことは？」という質問に対して、「高校生活のなかで、資格検定に熱心に取り組んだ。」と答えられた。
- ・ジュニアマイスター取得者は授業料の減免対象になる場合がある。
- ・AO入試で「資格検定」の条件を満たす。
- ・学費免除。
- ・入学時の授業料減免等で優遇されることがある。
- ・ごく一部の大学ではあるが、取得者には奨励金制度を設けている大学がある。
- ・一部の大学や専門学校において、ジュニアマイスター取得による奨学金等の優遇措置がある。

明らかな相関までは現れなかったが、各地区からの役立った事例を見ると、例えば、大学や専門学校では学費免除や奨学金取得に有利に働いているようである。従って、ジュニアマイスター顕彰が就職や進学に何らかの形で有効に働いているということが言えるのではないかと考えられる。

しかし、企業・大学・専門学校ともにまだまだ認知度が低いようで、一部の対応となっているようであり、認知度を高めるための広報活動が必要と考えられる。

あ と が き

平成 24 年度から本調査が Web 入力にされて今回で 11 年目となり、本年度は調査回答率が 98.98%と昨年とほぼ同じで依然高い数値を保っています。このことは、全国工業高等学校長協会の調査研究部長様をはじめ、各委員長の校長先生方が校務多忙の中、当年度の回答状況やデータの取りまとめなど迅速に対応をしていただいた成果であるとともに、分析に基づいた貴重な提案もしていただいたことに感謝申し上げます。また、全国からの膨大なデータの回収、分析、今年度の改善点も踏まえたデータの提供をしていただいた全工協会事務局に、担当者として御礼申し上げます。

本調査結果は、全工協会の悉皆調査であり、毎年度この調査を実施している当該学校の今後の進路指導の取組におけるあらゆる機会に活用されるという調査目的を踏まえると、今後も正確かつ期限内に調査や集計が実施されることが肝要であり、次年度への引継ぎも当年度担当者の重要な仕事の一つであると考えます。

今年度も今回の調査結果から、以下 3 点を調査の成果ならびに課題として取り纏めてみました。

(1) 各校の入力ミスに起因するデータの不具合や入力方法の改善について

本調査は、実施当初より各校入力段階でのデータの不整合、未入力項目が散見されてきました。本年度も引き続き、入力に当たり、指定校求人と公開求人の件数で、インターネット公開求人が含まれていることから、一部高校における求人倍率が著しく高い状況が散見されています。引き続きこの求人数をデータに入れないことを検討する必要があります。今後も Web 入力時のデータのチェックの徹底を図り、調査結果の信頼性を高める作業を継続して取り組むとともに、引き続き、各学校にインターネット公開求人を含めないことの周知を徹底することが重要と思います。

(2) 全国の当該高校の入力状況の向上

全工協会事務局の努力もあり、98.98%と依然、高い数値の調査回答率となりましたが、悉皆調査である以上、データの入力をする当該学校すべてに協力を願えるよう、未入力校が皆無になるよう依頼をしていきたいと考えています。

(3) 就職・進学状況からの分析結果

就職の内定率はこの 10 ヶ年、99%台を維持しており、昨年と比較すると 0.2%増加しました。就職率については 2.4 ポイント減少し、61.7%となりました。求人倍率は 1.8%増加し連続して前年度を上回っていることから、工業系高校生への需要は年々増しているように思われます。

県内就職率は全国平均では微増ですが、地区によっては大きく増加をしており、昨年同様、新型コロナウイルスの感染が影響していると思われます。今後も新型コロナウイルスの影響を見極めるためにも、本調査をしっかり継続していくことが必要だと思います。本調査が新しい時代の進路指導、キャリア教育の一助になることを期待しています。

悉皆調査である本調査の意義は、別表の進路状況調査集計表の示すとおり、令和 4 年現在までの調査結果の積み重ねによる、様々な分析を通じた工業高校の進路指導における貴重な資料提供にあります。これら蓄積された膨大なデータの分析・検証によって、工業教育の発展寄与となるよう今後も情報提供していきたいと考えます。また、昨年度より始まった、現 3 年生の進学希望生徒の状況についても、今後データを積み重ねることにより貴重な資料となることを期待します。

なお、離職率調査ですが、今年度も例年通り 10 月から調査を開始し、12 月末に調査結果を集計し、紙上発表する予定です。

最後に、今回の調査の御礼と引き続きの離職率調査の御協力をお願いして「あとがき」とさせていただきます。

資 料

調 査 回 答 用 紙

1 . 進 路 状 況 調 査 集 計 表 (表 1 - 1)

2 . 区 分 別 変 遷 (表 1 - 2)

年度別調査項目一覧表 (平成 15 年度～令和 4 年度)

進路対策委員会(悉皆調査2)

所属高校 東京葛 (0000)
現在、「責任者」としてログインしています
ログインユーザ 工業(0100) ログアウトはこちら 学校ポータルに戻る

1

I. 令和4年3月全日制工業科卒業者の進路状況調査

【入力上の注意】

- (1)この調査は、令和4年3月に卒業した生徒の動向調査です。
よって、新規に開校して卒業生がいない場合やその他の理由で該当者がいない場合は、
お手数ですが「調査対象者なし」と、次のメールアドレスにご連絡下さい。
E-mail kenkyujo@zenkoukyo.or.jp
送信する場合、学校名と担当者名は必ずご入力下さい。
- (2)工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制工業科および工業系で卒業した
生徒を調査対象とします。
ただし、定時制単独校・3部制校(3部合算)の工業系卒業生は同じく調査対象とします。
- (3)総合学科高校等は、卒業生の中で工業系科目を履修した生徒を調査対象とします。
- (4)記入された数値の整合が取れるように十分注意してください。
特に、上記(2)、(3)の調査対象の卒業生数と調査項目4の卒業生総数が
一致しているか確認して下さい。
- (5)黄色い背景の欄は、自動計算のため入力は不要です。

1. 就職者の内訳 学校基本調査の手引きを参照してください
表の分類は、日本標準産業分類を参考にしてください。
就職者には縁故・自営業等を含む

分類(日本標準産業分類業種区分中分類番号)	県内(人)	県外(人)	計(人)
製造業(09～32)			0
技術・技能 建設業(06～08)			0
運輸業(42～49)・情報通信業(37～41)			0
サービス業(自動車整備業(89)・機械等修理業(90))			0
その他(上記4つ以外の技術技能で就職した者)			0
公務員(97・98) 技術系			0
その他			0
卸売業・小売業(50～61)、不動産業・物品賃貸業等(68～70)			0
医療・福祉関係業(83～85)			0
生活関連サービス業等(78～80)、飲食サービス業等(75～77)			0
その他(上記項目に分類されないもの)			0
①就職者総数	0	0	0

2. 進学者の内訳(ただし調査項目5の「進学しかつ就職した者」の数も含める)

分類	理工系(人)	その他(人)	計(人)
四年制大学 国公立			0
(海外も含む) 私立			0
短期大学(海外も含む)			0
高専・別科・専攻科			0
専修・各種学校(予備校含む)			0
公共職業能力開発施設等			0
②進学者総数	0	0	0

3. 進路未決定者

進路未決定者	進学希望の卒業生	
	③就職希望の卒業生	
	その他の卒業生	
	④進路未決定者の総数	0

4. 卒業生総数

卒業生総数(①+②+④) 0

5. 就職進学者数(進学者の内訳)

就職進学者

6. 内定率(R4 / 3 / 31 現在)

就職者総数(①) 就職希望者数(①+③) 内定率(%)
0 0 0

7. 求人倍率(R4 / 3 / 31 現在)

- (1) 求人数は、令和3年7月1日より令和4年3月31日までの合計とします。
 (2) 求人数は、求人票に工業科生徒以外の求人指名がない限り合算してください。
 特に複数学科を設置している学校においては、工業科生徒が受験できるものは全て合算してください。
 (3) 求人数は、学校へ届いた求人票によるものとします(Webによる一般公開求人の数等は含めないでください。)
 求人数については、以下の例を参考に入力してください。

例 各地の公共職業安定所に提出して、【受理・確認印】を受けた求人票で

- 1 会社の情報
 - 2 仕事の情報
 - 3 労働条件等
 - 4 選考
 - 5 補足事項・特記事項
 - 6 求人連絡・推薦数と採用・離職状況
- 以上の6項目がある。

求人数の捉え方として、この中で『2 仕事の情報』にある求人数(通勤・住込・不問)を入力する場合と『6 求人連絡・推薦数』を入力する場合がある。

大企業等が全国の高校に募集を掛ける場合は、2の欄の求人数が10名以上の大きな数値になる場合がある。その時には、6の欄の学校・推薦員数か別紙参照で指示がある場合は、その数値を入力して下さい。ただし、6の欄で複数校に求人していることが示されている場合は、1校当たりの数を入力して下さい。
 なお、6の欄が未記入で別紙の指示もない求人票の場合は、工業科の設置学級数で入力して下さい。

A社 求人数・不問100人	推薦人員:別紙参照 ※別紙2人	の場合・・・求人数2人
B社 求人数・通勤1人	推薦人員:未記入	の場合・・・求人数1人
C社 求人数・不問8人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数8人
D社 求人数・通勤5人・不問6人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数5人
E社 求人数・不問600人	推薦人員:未記入 ※学年が5学級	の場合・・・求人数5人

総合学科高校等は、基本的には1社1名の募集として下さい。

ただし、複数名の生徒が応募した場合は求人数を上限として、その人数を入力して下さい。

求人数(人)	就職希望者数(①+③)	求人倍率(倍)
0	0	0

II. 令和5年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

(この項目の入力は8月29日～9月16日となります)

[入力上の注意]

- (1)この調査は、令和5年3月卒業予定の進学希望の状況について調査するものです。
 よって、Iと同様に「該当者がいない」場合は、その旨をIと同様にメールにてご連絡ください。

(2)工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、3部制校(3部合算)の工業系に在籍する生徒を対象とします。

(3)総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とします。

- (4)全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間
 優勝、準優勝、3位～ベスト8まで、理事長賞、優秀賞も含むものとする。

国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとする。
 国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック(数学・物理・化学・生物学・地学・情報)、
 高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられる。

その他でも可なので、具体名を記入してください。

工業の専門性を生かした大学進学希望者について伺います

1. 心身ともに健康で目的があり大学進学希望の生徒の数

(※工業の専門性を生かした大学進学希望のみ)

上記生徒で、下記(1)～(5)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)

- (1) 上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数

人

人

- (2) 上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数

人

- (3) 上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数

人

- (4) 上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数

人

その他のコンクールやコンテスト名

- (5) 上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数

人

2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数

上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)

人

- | | | | |
|------|---|------------------|---|
| (6) | 上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数 | 0 | 人 |
| (7) | 上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数 | 0 | 人 |
| (8) | 上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数 | 0 | 人 |
| (9) | 上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数 | 0 | 人 |
| | | その他のコンクールやコンテスト名 | |
| | | あああ | |
| (10) | 上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数 | 0 | 人 |

Ⅲ. 令和4年3月全日制工業科卒業生のジュニアマイスター取得と高校生の学校幹旋就職および進学(大学・専門学校等)に係る相関関係について進路担当の先生にお伺いします。

調査対象はⅡの(2)・(3)に準じます。【New】

(1)ジュニアマイスター取得と高校生の学校幹旋就職に係る相関関係について

- ① 就職希望者のうち、何名がジュニアマスターを取得していましたか？

取得者 0 / 就職希望者 0

- ② ジュニアマイスターの取得が、就職に役立っていると思われますか？

○ア 役立っている ○イ 役立っていない

- ③ ②で(ア)と答えた方に伺います。どのような点、場面で役立ったかの例を挙げてください。

[illegible]

(2)ジュニアマイスター取得と高校生の進学(大学・専門学校)に係る相関関係について

- ① 進学希望者のうち、何名がジュニアマスターを取得していましたか？

取得者 0 / 進学希望者 0

- ② ジュニアマイスターの取得が、進学に役立っていると思われますか？

○ア 役立っている ○イ 役立っていない

- ③ ②で(ア)と答えた方に伺います。どのような点、場面で役立ったかの例を挙げてください。

0

回答完了

進路調査アンケートの入力ページです

1. 進路状況調査集計表(表1-1)

(全日制高等学校 工業科 令和3年3月卒業者 回答率 99.0% 令和3年6月調査)

分 類 区 分	1 総 括 表													2 就 職 者 の 内 訳																
	① 就 職 者	② 進学者					③ 未内定者				④ 卒 業 者 総 数	職 種															就職地区			
		大学・短大・高専				専修・各種	公共職業能力	未内定者				技 術 ・ 技 能					公 務 員			卸売業・小売業等	医療・福祉関係業	生活関連サービス業	その他							
		小 計	四 大	短 大	高 専			小 計	進学未内定者	就職未内定者		フリーター	小 計	製造業	建設業	運輸情報通信	サービス業	その他	小 計					技術系	その他					
昭和59年度卒	81.5	6.8				8.2	0.6	2.2				0.7	100	82.6						3.2			12.2	1.9			100	68.6	31.3	
昭和60年度卒	80.6	6.6				8.7	0.6	2.5				0.6	100	82.3						3.0			12.6	2.0			100	66.5	33.4	
昭和61年度卒	79.9	6.6				9.6	0.6	2.8				0.5	100	77.5						3.6			16.2	2.8			100	67.8	32.2	
昭和62年度卒	76.6	7.3				11.8	0.7	3.1				0.6	100	78.0						3.7			15.2	2.9			100	69.0	31.0	
昭和63年度卒	78.8	6.3				10.9	0.6	2.8				0.6	100	80.0						3.1			14.3	3.0			100	68.6	31.4	
平成元年度卒	79.2	6.0				11.1	0.6	2.6				0.5	100	80.7						3.0			12.7	3.6			100	68.0	32.0	
平成2年度卒	78.8	5.7				11.9	0.6	2.6				0.5	100	80.4						3.2			12.4	3.9			100	68.9	31.1	
平成3年度卒	77.7	5.9				12.7	0.7	2.6				0.5	100	82.1						3.6			10.8	3.6			100	69.8	30.2	
平成4年度卒	74.4	6.5				14.5	0.9	3.2				0.4	100	80.8						4.4			11.7	3.1			100	70.7	29.3	
平成5年度卒	70.6	7.5				16.2	1.0	4.3				0.4	100	80.0						4.1			13.0	2.9			100	73.5	26.5	
平成6年度卒	68.3	8.7				16.8	1.3	4.4				0.5	100	81.4						3.3			12.9	2.4			100	75.7	24.3	
平成7年度卒	66.7	9.1				17.3	1.4	4.8				0.7	100	81.4						3.2			13.1	2.3			100	78.0	22.0	
平成8年度卒	64.8	10.3				17.8	1.3	5.4				0.4	100	81.0						3.2			13.4	2.4			100	76.8	23.2	
平成9年度卒	63.6	11.3				18.1	1.5	5.2				0.3	100	81.8						3.1			12.7	2.4			100	73.9	26.1	
平成10年度卒	58.8	12.6				19.5	1.8	7.0				0.3	100	80.7						2.9			13.9	2.5			100	74.4	25.6	
平成11年度卒	55.8	14.7				20.1	2.0	7.0				0.3	100	79.3						2.8			15.2	2.6			100	78.7	20.9	
平成12年度卒	55.8	15.9				19.9	1.7	6.6				0.2	100	80.8						3.0			14.1	2.0			100	78.0	21.9	
平成13年度卒	52.8	17.3				20.4	1.9	7.5				0.2	100	77.5						3.9			16.4	2.3			100	77.2	22.8	
平成14年度卒	50.2	18.6	14.9	2.8	0.9	22.3	2.2	6.8	1.6	2.4	2.8	0.1	100	77.6	49.2	15.5	4.7	6.1	2.1	4.0	0.8	3.2	6.5	1.2	8.1	2.6	100	77.8	22.2	
平成15年度卒	52.5	18.1	14.7	2.5	0.9	22.0	2.1	5.7	1.4	1.9	2.4	0.4	100	79.0	54.2	13.5	4.1	5.1	2.0	3.6	0.6	3.0	5.6	1.2	7.7	2.9	100	77.7	22.3	
平成16年度卒	54.8	17.5	14.1	2.5	0.9	21.3	2.0	4.6	1.1	1.5	2.0	0.2	100	81.2	58.2	12.0	4.6	4.6	1.9	3.0	0.5	2.4	5.3	1.0	6.8	2.7	100	75.7	24.3	
平成17年度卒	58.0	17.7	14.7	2.2	0.8	19.1	1.8	3.6	1.0	1.0	1.6	0.1	100	84.0	61.4	11.1	4.9	4.5	2.1	2.9	0.3	2.6	4.4	0.8	5.7	2.1	100	74.3	25.7	
平成18年度卒	60.7	17.7	14.7	2.0	1.0	16.9	1.9	2.9	0.7	1.0	1.2	0.1	100	85.8	62.6	10.7	5.1	4.9	2.7	2.9	0.3	2.6	3.8	0.8	4.6	2.0	100	70.6	29.4	
平成19年度卒	59.5	18.9	16.3	1.7	0.9	15.4	1.8	2.5	0.7	0.7	1.1	1.7	100	87.2	62.5	11.4	4.7	5.6	3.0	2.7	0.4	2.3	3.3	1.2	3.6	2.1	100	69.8	30.1	
平成20年度卒	60.0	18.7	16.3	1.7	0.7	13.7	1.8	2.6	0.8	0.8	1.0	3.1	100	88.5	63.8	10.2	5.2	6.2	3.1	2.6	0.3	2.3	2.9	0.9	3.1	2.1	100	69.2	30.9	
平成21年度卒	58.1	19.1	17.1	1.1	0.9	17.6	2.5	3.2	0.9	1.0	1.3	0.5	100	86.6	55.5	14.8	5.2	6.9	4.3	2.3	0.4	2.0	3.2	0.9	4.0	3.0	100	72.0	27.8	
平成22年度卒	60.7	18.0	15.8	1.7	0.5	16.6	2.0	2.8	0.8	0.8	1.2	0.1	100	87.1	58.9	13.3	5.2	6.0	3.7	2.4	0.4	2.1	3.3	0.7	3.7	2.8	100	71.6	28.4	
平成23年度卒	62.6	16.5	14.3	1.5	0.7	16.4	2.0	2.5	0.7	0.7	1.1	0.2	100	87.3	59.7	13.4	4.9	5.9	3.4	2.4	0.5	2.0	3.2	0.6	3.6	2.9	100	72.7	27.3	
平成24年度卒	63.0	15.9	13.6	1.7	0.6	16.7	1.8	2.5	0.8	0.8	0.9	0.1	100	85.5	56.0	14.6	5.5	4.7	4.6	2.9	0.7	2.1	2.0	0.8	5.6	3.3	100	74.1	25.9	
平成25年度卒	63.1	17.09	14.8	1.7	0.6	16.1	1.6	2.3	0.8	0.5	1.0	0.1	100	83.9	53.2	15.9	6.0	5.0	3.9	3.5	0.8	2.7	2.0	0.8	6.5	3.4	100	74.6	25.4	
平成26年度卒	63.6	17.41	14.9	1.9	0.6	15.7	1.6	2.0	0.8	0.3	0.9	0.4	100	85.0	55.0	14.9	5.6	5.4	4.0	3.3	0.9	2.4	1.8	1.0	5.6	3.3	100	73.7	26.3	
平成27年度卒	63.9	17.4	14.8	1.8	0.8	15.2	1.4	2.0	0.7	0.4	0.9	0.07	100	86.1	55.6	14.9	5.7	5.3	4.6	3.2	1.0	2.2	1.7	0.9	5.6	2.5	100	73.9	26.1	
平成28年度卒	66.5	15.8	14.0	1.3	0.5	14.3	1.6	1.8	0.7	0.3	0.8	0.06	100	84.7	56.1	15.3	5.5	4.1	3.8	3.7	1.2	2.5	4.4	0.8	2.8	3.5	100	73.2	26.8	
平成29年度卒	66.3	16.0	13.9	1.3	0.7	14.0	1.0	2.0	0.9	0.4	0.7	0.07	100	86.0	57.0	15.6	5.6	3.2	4.6	3.9	1.4	2.5	4.6	0.5	1.9	3.2	100	73.1	26.9	
平成30年度卒	66.8	15.5	13.8	1.2	0.5	14.3	1.4	2.0	0.8	0.4	0.8	4.55	100	85.8	57.5	15.1	5.8	3.1	4.2	4.1	1.5	2.6	4.5	0.5	1.9	3.2	100	71.8	28.2	
令和元年度卒	67.3	15.4	13.6	1.1	0.6	14.1	1.4	1.8	0.9	0.3	0.7	6.08	100	85.0	55.3	16.2	6.1	3.0	4.5	4.2	1.5	2.7	4.7	0.5	1.9	3.7	100	72.4	27.6	
令和2年度卒	64.1	16.0	14.2	1.1	0.8	16.1	1.8	2.0	0.8	0.5	0.7	7.22	100	84.7	51.7	18.3	6.0	3.5	5.3	4.5	1.6	2.9	5.1	0.6	1.7	3.4	100	74.1	25.9	

地域別	全 国	587	47045	13814	12118	910	786	12496	1339	1507	608	297	602	4351	76201	39938	24967	8532	2532	1472	2435	2243	876	1367	2361	246	795	1462	47045	35317	11728
	令和3年度卒	580	61.7	18.1	15.9	1.2	1	16.4	1.8	2	0.8	0.4	0.8	5.71	100	84.9	53.1	18.1	5.4	3.1	5.2	4.8	1.9	2.9	5	0.5	1.7	3.1	100	75.1	24.9
	北海道	18	1513	308	293	14	1	395	43	21	2	11	8	42	2280	1144	445	376	75	124	124	136	48	88	136	11	49	37	1513	1265	248
		18	66.4	13.5	12.9	0.6	0	17.3	1.9	0.9	0.1	0.5	0.4	1.84	100	75.6	29.4	24.9	5	8.2	8.2	9	3.2	5.8	9	0.7	3.2	2.4	100	83.6	16.4
	東 北	75	5292	1660	1510	90	60	1248	339	71	18	15	38	136	8610	4357	2444	1139	269	146	359	337	147	190	258	41	93	206	5292	3527	1765
		74	61.5	19.3	17.5	1	0.7	14.5	3.9	0.8	0.2	0.2	0.4	1.58	100	82.3	46.2	21.5	5.1	2.8	6.8	6.4	2.8	3.6	4.9	0.8	1.8	3.9	100	66.6	33.4
	関 東	114	8747	3288	3067	107	114	3125	288	616	309	91	216	983	16064	7411	4603	1468	709	266	365	315	92	223	443	55	199	324	8747	6827	1920
		113	54.5	20.5	19.1	0.7	0.7	19.5	1.8	3.8	1.9	0.6	1.3	6.12	100	84.7	52.6	16.8	8.1	3	4.2	3.6	1.1	2.5	5.1	0.6	2.3	3.7	100	78	22
	北信越	48	3207	1219	1035	106	78	1027	166	68	36	5	27	470	5687	2786	1716	682	133	50	205	195	89	106	104	12	55	55	3207	2834	373
		47	56.4	21.4	18.2	1.9	1.4	18.1	2.9	1.2																					

(表1-1) 続き

分類		3 進 学 者 の 内 訳																												(注) 5 公立職業能力開発施設の小計 欄の割合の平成7年度以降は、 内数として示している																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		4 年 制 大 学										短大・高専・別科										専修・各種			合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		区 分		小 計	国公立			私立			区 分		小 計	短大			高専			区 分		小 計	区 分		合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
					理工系	その他	理工系	その他	小計	理工系				その他	小計	理工系	その他	小計	理工系				その他	小計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
区 分		理工系	その他								理工系	その他									理工系	その他					理工系	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

2. 区分別変遷(表1-2)

	卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合	進学者分類		
		就 職	就 職 学	進 学	その他		大 学	短 高 専	専 修 種
		%	%	%	%		%	別科%	%
北海道	H16年度	52.8	0.0	39.1	8.1	79.7	32.2	6.8	55.0
	H17年度	55.8	0.0	36.7	7.5	77.8	36.1	6.3	52.7
	H18年度	62.2	0.0	34.9	2.8	72.4	34.3	5.2	54.0
	H19年度	65.4	0.0	29.5	5.1	69.7	30.4	3.7	57.5
	H20年度	59.1	5.7	31.2	4.0	63.1	41.5	5.4	45.1
	H21年度	60.0	2.4	38.0	4.4	72.8	36.9	3.0	50.5
	H22年度	57.7	0.2	38.1	4.3	70.3	39.0	5.3	55.7
	H23年度	62.4	0.0	33.4	4.2	74.0	32.1	8.0	50.8
	H24年度	64.1	0.0	33.3	2.6	74.4	32.4	9.0	54.6
	H25年度	66.3	0.0	32.4	1.3	77.4	40.7	9.0	45.2
	H26年度	68.5	0.0	29.5	2.0	75.5	36.6	7.7	48.2
	H27年度	64.6	1.2	34.0	1.5	76.3	40.3	11.2	44.1
	H28年度	69.1	13.9	28.7	2.3	78.5	41.1	8.7	44.5
	H29年度	70.5	1.0	28.5	1.0	76.8	34.1	6.5	53.3
	H30年度	67.9	23.1	30.5	1.6	75.0	38.1	8.8	48.1
R元年度	70.5	6.2	28.0	1.4	70.3	40.7	5.3	47.9	
R2年度	65.8	0.2	32.7	1.5	83.4	38.5	2.0	53.7	
R3年度	66.4	1.8	32.7	0.9	83.6	39.3	2.0	52.9	
東北	H16年度	57.8	0.2	36.5	5.9	69.5	37.3	5.8	47.5
	H17年度	60.0	0.1	35.2	4.9	68.4	38.6	5.8	47.1
	H18年度	62.9	0.1	35.9	1.2	61.1	41.9	5.6	41.9
	H19年度	60.6	8.3	30.0	1.1	57.5	47.0	7.0	37.2
	H20年度	65.9	0.1	32.7	1.3	55.8	46.0	5.4	37.5
	H21年度	58.5	0.0	40.1	1.4	55.3	42.4	3.7	42.8
	H22年度	61.1	0.1	37.1	1.8	60.1	43.5	5.2	51.3
	H23年度	64.7	0.0	33.9	1.4	54.5	42.2	5.2	41.1
	H24年度	66.6	0.0	32.6	0.8	59.6	39.7	8.6	41.3
	H25年度	66.5	0.1	32.7	0.9	61.3	41.8	4.5	44.9
	H26年度	67.9	0.7	31.4	0.7	60.7	41.9	7.9	39.3
	H27年度	67.3	5.3	31.8	0.8	63.3	44.4	8.4	41.8
	H28年度	67.2	3.1	32.2	0.7	61.7	43.3	6.2	39.2
	H29年度	67.9	0.1	31.4	0.7	61.0	45.3	6.6	38.6
	H30年度	67.6	2.7	31.4	1.0	61.4	45.0	5.7	39.2
R元年度	68.0	2.6	31.1	0.9	61.1	44.2	5.1	41.2	
R2年度	64.1	1.7	34.9	1.1	64.6	45.3	5.2	37.5	
R3年度	61.5	1.6	37.6	0.8	66.6	46.5	4.6	38.4	
関東	H16年度	50.0	0.3	41.9	8.4	83.8	32.5	6.7	56.4
	H17年度	53.2	0.1	40.0	6.9	82.3	37.5	5.7	51.8
	H18年度	55.7	0.2	40.3	4.0	83.1	39.5	5.0	50.3
	H19年度	52.3	0.1	44.5	3.1	83.5	47.7	4.8	42.4
	H20年度	55.1	1.7	39.7	3.6	81.5	49.6	4.7	40.4
	H21年度	51.9	0.2	43.9	4.3	82.5	47.1	3.7	42.7
	H22年度	53.7	0.3	42.3	4.3	81.5	46.1	4.1	49.8
	H23年度	54.8	0.1	41.8	3.4	82.2	44.2	3.0	47.4
	H24年度	55.7	0.0	40.1	4.3	81.3	42.9	4.7	46.8
	H25年度	56.3	0.1	40.1	3.8	79.6	44.6	3.6	46.9
	H26年度	55.8	0.1	40.7	3.5	82.1	46.7	3.2	45.2
	H27年度	58.0	4.5	38.4	3.6	81.3	46.4	4.6	46.4
	H28年度	57.2	9.4	39.5	3.3	80.0	47.0	2.4	46.0
	H29年度	56.3	0.1	39.1	4.6	79.6	47.6	3.1	44.9
	H30年度	58.4	6.5	37.9	3.7	77.3	46.3	2.6	47.4
R元年度	59.1	8.8	37.2	3.8	76.6	43.3	3.4	49.1	
R2年度	56.0	8.7	39.8	4.3	77.1	43.9	4.3	47.8	
R3年度	54.5	6.1	41.8	3.8	78.0	45.8	3.3	46.6	
北信越	H16年度	45.9	0.1	48.2	6.0	90.9	33.3	10.9	48.8
	H17年度	48.5	0.0	46.4	5.1	89.4	39.9	9.2	44.5
	H18年度	52.7	0.1	45.8	1.4	88.3	40.3	10.5	42.9
	H19年度	52.6	0.0	46.1	1.3	89.4	35.6	8.3	48.3
	H20年度	52.7	3.1	42.9	1.3	88.1	44.7	8.2	39.2
	H21年度	49.1	0.8	49.1	2.2	85.3	43.0	4.6	45.7
	H22年度	54.0	0.0	45.1	0.9	86.9	42.3	6.6	51.0
	H23年度	55.4	0.0	43.2	1.3	87.1	39.3	6.7	48.3
	H24年度	54.7	0.2	44.4	1.0	91.2	36.4	9.0	49.6
	H25年度	58.2	0.0	40.7	1.2	89.5	38.1	10.1	46.1
	H26年度	55.8	0.1	42.8	1.5	88.6	37.6	13.5	44.5
	H27年度	57.0	4.3	41.9	1.1	88.7	38.7	10.6	48.1
	H28年度	61.7	4.6	37.2	1.1	87.6	41.8	9.3	44.1
	H29年度	60.7	0.1	38.6	0.6	89.2	38.3	10.1	43.7
	H30年度	60.9	3.9	38.2	0.9	87.8	38.1	7.2	48.4
R元年度	63.9	1.1	35.2	1.0	87.9	43.4	7.4	43.1	
R2年度	58.7	0.2	40.2	1.0	87.7	40.1	5.9	47.2	
R3年度	56.4	8.3	42.5	1.2	88.4	42.9	7.6	42.6	
東海	H16年度	62.5	0.2	33.8	3.8	87.5	41.4	7.4	48.7
	H17年度	66.5	0.0	30.6	3.0	86.2	41.9	7.9	47.5
	H18年度	67.5	0.0	31.0	1.5	87.0	44.9	7.5	45.2
	H19年度	68.1	0.0	30.5	1.4	85.1	54.5	8.9	34.5
	H20年度	69.4	1.9	27.5	1.2	85.9	53.6	6.0	37.7
	H21年度	66.9	0.0	31.8	1.3	88.1	50.6	8.9	36.6
	H22年度	66.4	0.0	32.3	1.2	88.0	50.0	5.4	44.6
	H23年度	70.1	0.0	28.7	1.2	89.0	48.6	6.2	42.9
	H24年度	69.1	0.0	27.9	3.0	90.3	45.4	6.9	44.9
	H25年度	63.5	0.0	35.1	1.4	90.8	53.4	6.5	38.5
	H26年度	63.3	0.0	35.5	1.2	88.2	53.7	6.2	38.8
	H27年度	65.7	18.9	32.9	1.4	87.7	54.1	8.7	37.7
	H28年度	71.6	8.6	27.5	0.9	87.5	48.7	7.5	41.9
	H29年度	73.8	0.0	25.4	0.8	86.6	51.1	6.3	40.3
	H30年度	73.1	3.0	26.0	0.9	83.5	51.5	5.7	40.8
R元年度	69.5	2.4	29.6	0.9	86.2	53.3	7.7	37.6	
R2年度	70.1	5.5	28.9	1.0	87.6	45.4	5.9	46.4	
R3年度	68.7	7.1	30.2	1.1	86.1	47.0	8.0	42.3	
近畿	H16年度	53.7	0.2	39.3	7.2	82.8	37.8	11.5	47.2
	H17年度	55.6	0.0	38.4	6.0	82.8	40.1	12.6	44.4
	H18年度	56.3	0.1	39.3	4.4	81.2	46.4	9.0	41.7
	H19年度	54.6	0.1	41.6	3.7	76.4	52.2	9.0	36.1
	H20年度	60.0	0.1	36.1	3.8	79.6	50.7	7.6	39.0
	H21年度	62.6	0.5	34.9	3.0	81.3	48.2	6.5	40.9
	H22年度	57.1	0.0	37.7	5.2	81.2	48.5	7.9	43.6
	H23年度	58.8	0.0	35.9	5.2	83.2	47.7	7.7	41.7
	H24年度	61.5	0.1	35.5	3.2	82.2	46.2	7.3	44.3
	H25年度	58.4	0.0	37.2	4.4	85.2	47.2	7.6	43.3
	H26年度	62.0	0.2	35.1	3.0	82.8	42.9	10.6	44.4
	H27年度	60.8	10.0	35.9	3.4	83.4	48.8	9.6	42.6
	H28年度	64.6	12.5	32.5	2.9	82.0	48.1	6.6	43.4
	H29年度	65.1	0.0	31.8	3.1	80.8	45.0	10.3	42.7
	H30年度	62.9	3.3	34.0	3.0	81.5	49.3	6.2	42.7
R元年度	65.8	11.4	31.8	2.4	80.9	48.7	6.6	43.3	
R2年度	61.9	8.2	35.5	2.7	80.3	46.9	6.1	45.1	
R3年度	56.0	3.6	41.0	3.0	80.2	49.1	5.5	44.0	

	卒業年度	卒業者の進路別割合				就職者のうち県内就職割合 %	進学者分類			
		就 職	就 職 進 学	進 学	その他		大 学	短 大 高 専 別科	専 修 種 各	
		%	%	%	%		%	%	%	
中国	H16年度	58.4	0.1	36.9	4.8	76.7	33.7	7.7	53.9	
	H17年度	64.5	0.1	32.1	3.5	75.8	36.2	6.3	53.1	
	H18年度	67.4	0.0	30.7	1.9	75.4	39.1	6.4	50.8	
	H19年度	65.0	0.3	32.9	1.8	73.5	44.2	4.6	44.6	
	H20年度	60.2	8.5	29.9	1.4	71.8	46.1	5.4	43.4	
	H21年度	64.0	0.0	34.3	1.7	73.9	41.9	4.6	46.9	
	H22年度	67.5	0.2	31.2	1.6	75.4	40.0	5.3	54.7	
	H23年度	69.3	0.5	29.3	1.4	76.7	36.4	6.3	51.4	
	H24年度	68.8	0.2	29.8	1.5	76.9	33.7	7.9	52.2	
	H25年度	71.6	0.0	27.3	1.1	79.5	32.3	6.2	54.9	
	H26年度	71.3	0.3	27.9	1.2	76.3	36.9	5.3	52.9	
	H27年度	70.9	8.3	28.2	0.9	75.5	35.2	5.9	53.4	
	H28年度	72.2	10.0	27.0	0.7	75.6	41.4	5.5	47.7	
	H29年度	71.9	0.1	27.4	0.7	75.3	43.9	4.7	45.7	
	H30年度	74.6	2.4	24.1	1.2	74.1	41.2	5.2	47.2	
R元年度	75.6	4.3	23.5	1.0	75.2	37.5	3.9	51.4		
R2年度	71.1	12.7	28.0	0.9	75.8	35.6	3.1	54.9		
R3年度	69.3	10.8	29.8	0.8	76.6	40.0	10.6	44.2		
四国	H16年度	51.1	0.1	42.9	6.1	70.3	36.2	13.2	45.1	
	H17年度	56.9	0.2	38.3	4.9	68.8	39.4	7.3	48.6	
	H18年度	58.3	0.0	40.3	1.4	67.4	36.2	10.2	47.5	
	H19年度	59.0	0.0	39.4	1.6	62.0	45.1	8.3	41.6	
	H20年度	61.9	0.0	36.8	1.3	60.6	43.8	7.5	43.9	
	H21年度	60.4	0.0	37.1	2.5	64.2	41.8	2.1	48.5	
	H22年度	57.9	0.1	39.5	2.6	66.9	40.1	5.6	54.3	
	H23年度	62.4	0.2	35.6	2.1	68.9	36.1	7.2	51.1	
	H24年度	58.6	0.0	39.2	2.2	67.8	39.6	8.0	47.6	
	H25年度	60.9	0.1	37.8	1.4	73.0	40.3	9.4	44.9	
	H26年度	65.6	0.1	33.4	1.2	67.4	36.7	7.4	50.2	
	H27年度	65.4	3.5	33.7	0.9	69.0	43.3	6.1	45.6	
	H28年度	68.6	4.5	30.1	1.3	67.6	44.2	5.2	45.5	
	H29年度	66.3	0.2	32.7	1.0	68.9	44.8	8.8	41.4	
	H30年度	66.2	0.2	32.5	1.2	67.0	43.5	4.7	46.7	
R元年度	67.1	1.9	31.9	1.0	66.4	43.5	4.6	45.5		
R2年度	62.6	3.2	35.7	1.8	69.4	42.9	6.2	45.2		
R3年度	63.3	2.2	35.7	1.0	72.3	45.0	7.7	41.7		
九州	H16年度	60.6	0.2	32.8	6.8	52.3	29.6	7.5	57.3	
	H17年度	65.6	0.3	30.0	4.7	47.7	32.4	6.8	55.5	
	H18年度	71.0	0.2	26.5	2.5	45.4	33.7	8.2	46.9	
	H19年度	71.7	1.3	24.4	2.6	44.4	35.3	8.3	50.4	
	H20年度	69.3	5.4	22.9	2.3	42.3	40.0	8.0	46.1	
	H21年度	68.1	2.0	30.7	3.2	48.5	33.5	4.6	55.6	
	H22年度	65.9	0.1	31.4	2.8	48.4	33.2	8.2	58.7	
	H23年度	65.4	0.8	31.7	2.9	50.2	32.3	9.7	52.4	
	H24年度	68.0	0.1	29.8	2.3	50.9	31.8	7.2	54.7	
	H25年度	69.0	0.1	29.1	2.0	52.1	32.6	7.8	54.6	
	H26年度	69.1	0.6	29.9	1.7	49.7	34.7	8.2	51.7	
	H27年度	68.0	4.5	30.0	2.0	50.9	38.6	10.3	49.2	
	H28年度	72.3	14.8	26.2	1.5	48.6	34.6	6.8	52.5	
	H29年度	72.0	0.1	26.4	1.6	51.6	35.8	7.5	51.2	
	H30年度	72.0	4.6	25.9	2.1	51.4	35.5	8.4	51.6	
R元年度	72.9	8.1	25.7	1.4	53.3	36.6	6.8	52.0		
R2年度	69.2	12.2	29.4	1.4	56.1	33.0	7.8	53.9		
R3年度	66.5	6.3	31.8	1.7	58.9	34.4	8.4	52.4		
私学	H14年度	41.1	0.1	48.1	10.9	81.4	37.2	8.3	51.4	
	H15年度	44.8	1.0	45.6	10.6	80.0	35.2	9.5	52.6	
	H16年度	49.5	0.0	42.2	8.3	79.0	34.8	6.8	56.0	
	H17年度	51.1	0.0	42.1	6.8	77.8	39.4	6.8	51.3	
	H18年度	51.1	0.0	43.7	5.2	75.3	41.5	9.5	50.8	
	H19年度	52.6	3.4	40.4	3.6	75.1	41.1	9.1	46.8	
	H20年度	46.5	5.7	43.3	4.6	72.5	50.4	8.4	38.3	
	H21年度		0.3	50.4	6.8	78.7	44.0	6.6	45.8	
	H22年度									
	H23年度									
全国集計	S59年度	81.5	0.7	15.6	2.8	68.6	35.8	10.4	53.7	78.0
	S60年度	80.6	0.6	15.9	3.1	66.5	34.2	10.7	54.9	79.3
	S61年度	79.9	0.5	16.8	3.4	67.8	30.6	10.5	59.0	78.7
	S62年度	76.6	0.6	19.8	3.8	69.0	28.3	10.5	61.8	80.6
	S63年度	78.8	0.6	17.8	3.4	68.6	27.8	9.8	62.4	83.2
	H1年度	79.2	0.5	17.7	3.2	68.0	26.0	10.3	63.7	82.3
	H2年度	78.8	0.5	18.2	3.2	68.9	23.4	10.2	66.4	82.7
	H3年度	77.7	0.5	19.3	3.3	69.8	21.9	10.4	67.7	83.2
	H4年度	74.4	0.4	21.9	4.2	70.7	21.2	10.7	68.2	84.3
	H5年度	70.6	0.4	24.7	5.3	73.5	20.9	11.1	68.0	84.1
	H6年度	68.3	0.5	26.8	5.7	75.7	21.6	10.7	62.9	82.0
	H7年度	66.7	0.7	27.8	4.8	78.0	22.4	10.6	62.2	83.9
	H8年度	64.8	0.4	29.4	6.7	76.8	23.8	11.2	60.6	82.5
	H9年度	63.6	0.3	30.9	6.7	73.9	26.1	10.8	58.5	84.8
	H10年度	58.8	0.3	33.9	8.8	74.4	27.2	9.9	57.7	83.7
	H11年度	55.8	0.3	36.8	9.0	78.7	30.9	9.2	54.6	84.8
	H12年度	55.8	0.2	37.5	8.3	78.0	34.5	8.0	53.0	86.7
	H13年度	52.8	0.2	39.6	9.4	77.2	36.1	7.6	51.6	86.0
	H14年度	50.2	0.1	43.1	6.8	77.8	34.8	8.2	51.9	
	H15年度	52.5	0.4	42.2	7.7	77.7	35.1	7.7	52.0	
	H16年度	54.8	0.2	40.8	6.6	75.7	34.8	8.1	52.1	
	H17年度	58.0	0.1	38.6	5.3	74.3	38.3	7.4	49.7	
	H18年度	60.7	0.1	36.5	2.9	70.6	40.4	7.6	46.8	
	H19年度	59.5	1.7	36.1	2.5	69.8	45.1	7.6	42.3	
	H20年度	60.0	3.1	34.2	2.7	69.2	47.8	6.8	40.2	
	H21年度	58.1	0.5	39.2	3.2	72.0	43.0	6.7	44.3	
	H22年度	60.7	0.1	36.6	2.8	71.6	43.1	6.0	45.4	
	H23年度	62.6	0.2	34.9	2.6	72.7	41.0	6.6	46.6	
	H24年度	63.0	0.1	34.4	2.6	74.1	39.9	7.1	47.7	
	H25年度	63.6	0.4	34.8	2.3	73.7	42.9	7.4	45.1	
	H26年度	59.3	7.2	34.8	1.7	73.9	44.6	8.1	45.1	
	H27年度	63.9	7.7	34.0	2.0	73.9	44.6	8.1	45.1	
	H28年度	66.5	9.5	31.7	1.8	73.2	44.0	5.9	45.1	
	H29年度	66.3	0.1	31.6	2.0	73.1	44.0	6.5	44.4	
	H30年度	66.8	4.6	31.2	2.0	71.8	44.2	5.6	45.7	
	R元年度	67.3	6.1	30.8	1.8	72.4	44.2	5.6	45.7	
	R2年度	64.1	7.2	33.9	2.0	74.1	41.8	5.5	47.5	
	R3年度	61.7	5.7	36.3	2.0	75.1	41.8	5.5	47.5	

注：平成21年度までは、私学は各地域の集計から除き、別集計としていたが、22年度からは、各地域の集計の中に含めている

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和 4 年度）

年 度	調 査 項 目	調 査 対 象
平成 15 年度	I 平成 15 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 企業経営者から見た工業高校卒業者等に関する調査	I 悉皆調査 II 各都道府県調査
平成 16 年度	I 平成 16 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査	I 悉皆調査
平成 17 年度	I 平成 17 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 13 年度・14 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 18 年度	I 平成 18 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 15 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 19 年度	I 平成 19 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 16 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 20 年度	I 平成 20 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 17 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 21 年度	I 平成 21 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 18 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成 22 年度	I 平成 22 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 19 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成 23 年度	I 平成 23 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 20 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成 24 年度	I 平成 24 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 21 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成 25 年度	I 平成 25 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 22 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
平成 26 年度	I 平成 26 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 23 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 27 年度	I 平成 27 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 24 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 28 年度	I 平成 28 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 25 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 29 年度	I 平成 29 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 26 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
平成 30 年度	I 平成 30 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 27 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（近畿地区）
令和元年度	I 平成 31 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 28 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和 2 年度	I 令和 2 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 II 平成 29 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和 3 年度	I-I 令和 3 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和 4 年 3 月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 II 平成 30 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）
令和 4 年度	I-I 令和 4 年 3 月全日制工業科卒業者の進路状況調査 I-II 令和 5 年 3 月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 I-III 令和 4 年 3 月全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係についての調査 II 令和元年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて 1 月に発表）	I 悉皆調査 II 工高・企業調査（東海地区）

備考：調査 I-I の卒業者の進路状況調査は、昭和 48 年以来、同一調査内容で実施

